



地域交流
活動報告書



杏林大学 2022年度 地域交流活動報告書

発行日 2023年11月

編集発行 杏林大学 地域連携センター

〒181-8612 東京都三鷹市下連雀5-4-1

TEL.0422-47-8000(代) FAX.0422-47-8054

<http://www.kyorin-u.ac.jp/univ/society/area2/>



杏林大学 地域交流活動報告書 目次

■ 杏林大学 地域交流活動報告書 刊行にあたって

杏林大学における 地域交流活動のさらなる発展を	2
学長 渡邊 卓	

地域間連携と学部間連携を活かした 学生教育の充実を目指して	3
地域連携センター長 石井 博之	

地域連携のさらなる強化をめざし 「地域交流推進室」から「地域連携センター」へ改称	4
地域連携センター長 石井 博之 副センター長 古本 泰之	

地域を志向した教育活動

① 2022年度「高齢社会における地域活性化 コーディネーター養成プログラム」開講	5
--	---

地域総合研究所指定研究活動

① 健康寿命延伸 健康教育、災害に備える街づくりを意識した包括的研究	6
② 少子高齢社会像の構築 子ども食堂の場を活用した地域関係機関 (精神障害者・就労継続支援事業)との共働	8
③ 災害に備えるまちづくり 東日本大震災からの復興と課題発見	10
④ ウェルネスツーリズム 「杏林型ウェルネスツーリズム」の構想立案と実施 およびその妥当性検証の研究	12
⑤ 少子高齢社会像の構築 COVID-19等の危機下の地域における 交流人口・関係人口増加活動のあり方	14

地域における研究活動

① 小児における呼吸・音声障害の 安全で効果的な診療体制の確立	16
② 特別な支援を必要とする子どもの 保育園生活における課題	18

地域における社会貢献活動(特定活動)

① BLS指導を通じた実践的な 災害対応能力の向上と共助精神の涵養	20
② 「生涯スポーツの機会提供」プログラム	21
③ 三鷹市における健幸教室および 体力測定会の開催	22
④ 多胎育児支援活動	24
⑤ 幼児期の親子を対象とした 性の多様性に対応したシナリオによる 「いのちのおはなし会」の実践	25

地域における社会貢献活動

① 気軽に試す補聴器効果	26
② 親と子の関係性を育む心理支援	28
③ 誰も取り残されない防災の地域づくり ～障がい者の防災ワークショップ～	29
④ 備えとしての関係づくり ～共助による災害救援～	30
⑤ 川越市「玉力製菓」との商品開発企画	31
⑥ Mindful Community Project ～マインドフルな空間・場所づくり支援～	32
⑦ 産学連携による多摩地域 マイクロツーリズムプロジェクトプランの実践	33
⑧ 三鷹市「東三鷹学園」との連携による 地域情報提供マップの作成	34
⑨ 鎌倉浄智寺写真供養感謝祭の企画	35

■ 「2022年度 杏林大学地域総合研究所フォーラム」を開催	36
■ その他の地域交流活動	37

地域との連携活動

自治体との連携	38
株式会社アトレとの連携 ～花と迎える年末年始	42

■ 2022年度 杏林大学公開講演会・公開講座	43
-------------------------	----

※役職や学科等の名称は2022年度当時のものです

杏林大学における 地域交流活動のさらなる発展を



学長 渡邊 卓

2022年度に実施された本学と地域との交流活動について、ここに報告書を作成いたしました。これらの交流活動は、協定に基づく連携自治体である東京都三鷹市、武蔵野市、羽村市をはじめ、多くの地域の皆様の絶大なるご支援のもとに実現が可能となったものであり、ご協力賜りました皆様には、深く御礼を申し上げます。

本学は地域の医療機関を母体とした医療系の大学としてスタートを切っており、診療を中心として地域と深く結びついた活動を展開して参りました。その後、人文・社会科学系の学部が創設され、新たな視点からの地域連携、交流が行われて参りましたが、2013年には本学が文部科学省「地(知)の拠点整備事業」に採択されたことを契機として、地域交流活動を全学的かつ体系的に実施するための体制がさらに整備されることとなりました。補助事業は2019年に終了しましたが、その後も引き続き、地域と連携したさまざまな活動が活発に展開されてきております。

大学と地域との交流を末長く継続してゆくためには、成果の検証とその結果を踏まえた改善という過程を繰り返しつつ、より良い相互関係の構築を目指す必要があります。本報告書がそのための良き指針となることを願うものであります。

引き続き皆様のご支援、ご協力の程、何卒宜しくお願い申し上げます。

地域間連携と学部間連携を活かした 学生教育の充実を目指して



地域連携センター長 石井 博之

本学は地域社会により有益な貢献を果たすことを活動目的として、地方自治体などと連携をとり、医療系学部と社会科学・人文科学分野の学部を持つ総合大学としての長を活かすため、2012年に「地域交流推進室」を設置しました。取り組みの内容も「生きがい創出」「健康寿命延伸」「災害に備えるまちづくり」などを軸に、社会貢献、教育、研究の質的向上に努めて参りました。そして2022年度から学内の学部間・学科間連携や地域連携などを強化すべく、「地域連携センター」へ改称しました。今後は三鷹市、武蔵野市、羽村市など東京都内だけでなく、静岡県や秋田県、宮城県などの自治体との包括連携協定を結び、連携を拡げていく予定です。

どの自治体も新型コロナウイルスの感染対策などで地域活動に制約があったにもかかわらず、地域が必要としていただいていることで、それぞれの取り組みがさらに発展していることを実感します。そこで、「杏林大学型地域貢献のこれから～学部間・学科間連携を活かした杏林型地域貢献の発展を目指して～」と題した地域総合研究所フォーラムを開催し、4学部の学部間連携を活かした取り組みを報告しました。加えて、学内の学部間・学科間連携や地域連携を発展することで、社会的要請に応え、社会貢献、教育、研究の質的向上を実現するための方向性を示すことができました。

このような流れの中で我々の取り組みも発展し、地域交流活動報告書にまとめることができたことを心からうれしく感じております。是非、本報告書を御一読いただき、本学の活動に様々な形で御指導御鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

地域連携のさらなる強化をめざし 「地域交流推進室」から「地域連携センター」へ改称

2022年4月、杏林大学地域交流推進室は、学部・学科間の連携や地域連携等のさらなる強化をめざし、「杏林大学地域連携センター」へと改称した。センター長には保健学部理学療法学科 石井博之教授、副センター長には外国語学部観光交流文化学科 古本泰之教授が就任した。

地域交流推進室は、総合大学としての強みを活かし、地域社会の活性化と社会貢献事業の積極的な展開に貢献することを目的として2012年度に設置。「生きがい創出」「健康寿命延伸」「災害に備えるまちづくり」の3分野を軸に、社会貢献、教育、研究の質的向上に努めてきた。近年では首都圏にとどまらず、静岡県や秋田県、宮城県などの自治体とも包括的連携協定を締結している。

地域交流推進室の設置から10年が経過し、交流から連携へ新たな一步を踏み出すべく、地域連携センターに改称して発展的に再スタートすることとなった。



センター長
石井 博之 教授



副センター長
古本 泰之 教授



地域を志向した 教育活動 ①

2022年度「高齢社会における地域活性化 コーディネーター養成プログラム」開講

開講式・ガイダンス

2022年4月1日(金)井の頭キャンパスで、2022年度『高齢社会における地域活性化コーディネーター養成プログラム』の開講式を実施した。

開講式では、地域連携センターから石井博之センター長、古本泰之副センター長、井上晶子特任講師が出席して歓迎の挨拶を行ったほか、渡邊 卓学長からは式辞が述べられた。渡邊学長は「杏林大学の名は、中国に伝わる故事に由来する。董奉(とうほう)という医師は治療代を受け取るかわりに、病気が治った人に杏の苗を植えてもらった。そうしているうちに、いつしか見事な杏の林ができあがったといわれている。このことから、良き医師のことを杏林と呼ぶようになった。これから皆さんは杏林生として学ぶことになるが、ぜひこの由来を心にとめ、社会貢献に寄与すべく1年間学んでほしい」と述べ、今年度から杏林大学で学ぶ社会人の入学を祝った。

今年度は7名の履修生を迎え、履修生が大学内で充実した生活を送ることが出来るよう、万全の体制を整えていく所存である。



渡邊学長による式辞

えない風を感じるように、そしてその風が人の想いを運んでくれるものであると説明された。

講演会後の質疑応答では多くの方から質問の手が上がり、終了時間まで活発な意見交換が行われた。



講演をする秋山氏(左)と山田氏

修了式・意見交換会

2023年3月15日(水)井の頭キャンパスで「高齢社会における地域活性化コーディネーター養成プログラム」の2022年度修了式が行われ、6名の履修生に履修証明書が授与された。

式には渡邊 卓学長、地域連携センターから石井博之センター長、古本泰之副センター長、井上晶子特任講師が出席し、履修生の新たな門出を祝った。

ここ2年ほどオンライン中心だった授業も、今年度は対面形式での実施が増えたことから、履修生たちは学部生と机を並べて授業に参加する機会に恵まれた。また、アクティブラーニングを取り入れた必修科目「特別講座A」では、履修生それぞれが自身の知識や経験をもとに地域の課題解決に取り組み、成果発表を行った。科目を担当した井上特任講師は「かなり厳しく指導したので、授業中は皆さんもつらかったと思う。主体的に問題を発見し解決策を見出していくプロセスは、今後の地域活動でもきっと役に立つと信じている」とコメントした。

コロナの感染状況は全国的に予断を許さない状況ではあったが、直接顔を合わせ、履修生を送り出せたことは大学にとっても大変喜ばしいものとなった。

修了生からは、「先生方は皆熱心で、履修生仲間も個性的な人が多くて楽しく学校生活を送ることができた。2023年度は市民聴講生の制度を利用して、再び杏林大学にお世話になると思っている」「最初のころは若い学生に交じって授業を受けることに気恥ずかしさがあったが、徐々に慣れることができた。テーマの一つである健康寿命延伸は、これから自分でも取り組んでいきたいと思っており、色々と参考になった」といった意見を聞くことができた。

杏林大学は今後もこのプログラムの運営を通して、リカレント教育の普及に貢献していく所存である。

アフターコロナに向けて

新型コロナウイルス感染症の対策を怠らずアフターコロナに向けた対策を見据え、今年度は対面形式に戻して授業を行った。

必修科目である特別講座Aでは、5月14日(土)に、杏林大学井の頭キャンパスで公開講演会「伝統をつなぎ新しい風を起こす(川越)」を開催した。講師には、観光地・川越の発展に尽力されている秋山修志氏(川越蔵の会・事務局長)と山田禎久氏(川越氷川神社宮司)のお二人を迎えた。

講演では、秋山氏からは、川越の見どころのひとつである蔵造りの街並みの保存の取り組みや、まちづくり活性化など多岐に渡る活動についての話があり、まちの保存・発展には、地元市民・市民団体・行政の3者が協同で取り組むことが重要であると示された。川越は新しい建築物も周りの景観に合わせて建てられており、川越を実際に歩く観光者の視点も大切にされていることがわかった。

山田氏からは、地域における神社の役割や、神社の祈り(祭り)について話があった。川越氷川神社は、数多くの風鈴やかざぐるまが飾られていることが有名で、これは目に見

健康教育、災害に備える街づくりを 意識した包括的研究

■実施日：2022年4月1日～2023年3月31日
■担当者：長島 文夫 医学部 腫瘍内科学 教授
中島恵美子 保健学部 看護学科 教授
橋詰 崇 病院庶務課 課次長

研究目的

杏林大学のシーズを活かし、健康教育や災害に備える街づくりの活動等を通して、病気に罹患してもさらには災害時など都市インフラ機能が低下した場合でも、安心して暮らせる街づくりをめざせるように地域と協力して整備する活動を展開することを目的とした。

具体的には、杏林CCRCフォーラムにおいて、2020年度は「東日本大震災から学ぶ」、2021年度は「がん教育」をテーマに取り上げ、関係者と情報共有を行ってきたので、今年度は、がん教育の出張授業を通じて、医療系大学として杏林大学のシーズを活用して、健康寿命延伸をコンセプトとしてがん教育を中心に展開した。

研究内容

(1) がん教育を通じて地域社会へ健康教育を展開

小中高校で、健康教育の一環として「がん教育」が行われている。これまでに東京都から依頼を受けて出張授業として教育支援を行った。具体的には、橋詰課次長が学校側と事前相談を行い、学校側の希望する授業内容や配慮が必要な生徒や家族の有無などを確認する。続いて、生徒に事前アンケート（がん教育に関連する知識確認小テストおよび質問）を先生から行ってもらい、がんについての基本的な知識を確認しておく。その結果を我々にフィードバックしてもらい、例えば、理解度の低い項目に重点をおいて授業当日の内容に反映した。また、養護教諭と相談して家族や知人の健康状態にも配慮した。授業後の生徒からのアンケートも実施して、幅広く感想を拾い上げるようにした。

2022年度は4件の学校からがん教育の依頼があり、昨年度の振り返りを反映させて出張授業を行った。また、がん教育アプリなど教育資材を開発したので、事前学習に用いるなど、効果的な協力ができないか検討を行った。

■がん教育の授業で解説した内容は以下の項目

- ・がんは誰でもかかる可能性がある
- ・日本人の死因1位は、がん
- ・がんになる人は2人に1人である
- ・がんの原因
- ・早期発見すれば、がんは治りやすい
- ・がんを治療する方法は、手術・放射線・薬物療法である
- ・がんの痛みは我慢しない
- ・患者と家族を医療チームが支える
- ・がんになっても治療しながら働くことができる
- ・お父さんやお母さんががんになった時、あなたを支える仕組みがある
- ・医療費のこと

(2) 都市災害に備えた平時における医療体制の構築のための情報共有

新型コロナウイルス感染症により、地域医療の抱える課題に対応すべく遠隔診療や訪問診療のニーズが増している。これまでに、株式会社AP TECHが、岩手県八幡平市と行っている八幡平市メディテックバレー推進事業において、遠隔診療・遠隔見守りに関して情報共有を行った。また、在宅医療の効率化についても関係者と協議を行った。

パンデミック、自然災害などの複合災害により、都市機能の脆弱さが表面化する可能性があり、平時からの備えが重要である。東京都ではドクターヘリの導入が始まり、杏林大学医学部付属病院は基地病院として対応している。救急医療の整備が進む一方で、慢性疾患の患者が都市災害時にどのような準備が必要で、どのような対応策が重要かについては多摩地区全体において包括的に検討していく必要がある。上記を含めて当院庶務課の橋詰と情報共有を行った。

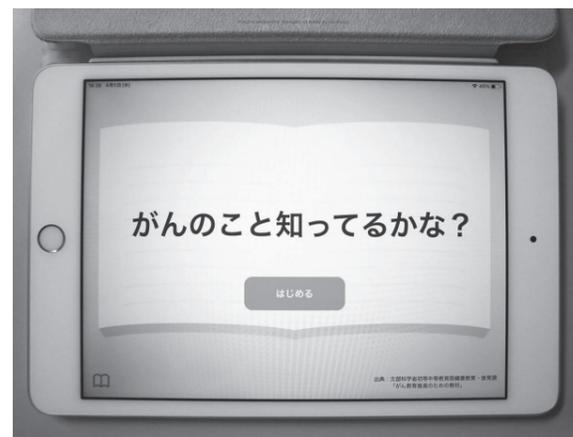
また、国立病院機構災害医療センターは、災害拠点病院のリーダーとして、日本の災害医療の中心を担っている。同じ多摩地区に存在する病院であり、今年度は、同院の植竹宏之臨床研究部長と情報を共有した。

研究結果

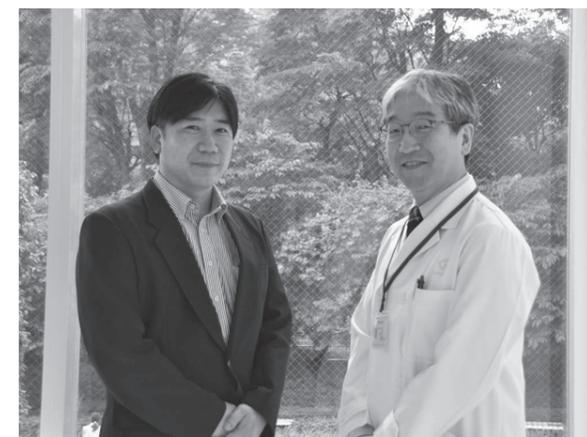
今年度は、新型コロナウイルス感染症の影響はあったが、実際に学校に出張して授業を行うことができた。各学校により、授業に求める内容は違うため、ベースとなる内容については共通化し、専門的な内容（例えば、最新の医療の話題、大学における国際化・留学の話題など）についても各校のニーズに応じて内容を用意した。



小金井市での高校で全校生徒への授業



ipadでダウンロードできるアプリ「がんを知る」



橋詰課次長(左)と長島教授

子ども食堂の場を活用した地域関係機関 (精神障害者・就労継続支援事業)との共働

■実施日:2022年5月1日~2023年3月31日
■担当者:加藤 雅江 保健学部 健康福祉学科 教授
古本 泰之 外国語学部
観光交流文化学科 教授
木暮健太郎 総合政策学部 教授
栗山 愛理 社会福祉法人むうぶ 施設長

研究目的

社会が危機的な状況に陥った際に必要となる子育て支援のあり方を、地域内でのつながり(ネットワーク)構築の場づくりという視点から、実践を通じて明らかにすることにある。申請者はこれまで、地域内でのつながりによる子育て支援活動に取り組んできた。そこで今年度、本研究では、コロナ禍の精神障害者就労継続支援事業の現状を分析し、子育てと障害者の自立支援をつなぐことで、新たな形で地域共生の実現の可能性を探る。地域内でのつながり(ネットワーク)構築に向けた「共働」が子育て支援にもたらす有効性を分析する。

研究内容

社会福祉法人むうぶ舎「食茶房むうぶ」と子ども食堂の連携の在り方について3回にわたり検討。NPO法人居場所作りプロジェクトだんだん・ばあでは子どもの居場所事業として子ども食堂を月に二回開催している。この場の活用を通して、子どもたちには多様性の理解を促すことを目標に、精神障害者就労継続支援事業所においては地域共生の可能性についてを検討した。特に、事業所利用者にとっては具体的な協力の形が見えることにより、活動意欲の向上を促すことができるような要素とは何かを調査した。

3回のミーティングでは、課題の抽出、活動の内容を検討。リーフレットやシールの作成、子ども食堂でのお弁当提供を試みとして行った。

活動成果

新型コロナウイルス感染拡大の影響により大人も子どもも生活環境が変わり、ストレスを抱えることとなった。この状況変化により、家庭内に問題を抱えながらもなんとかバランスを保ち生活を維持してきた。子どもたちや子育て世帯を地域で支える仕組みについて、これまで検討してきた

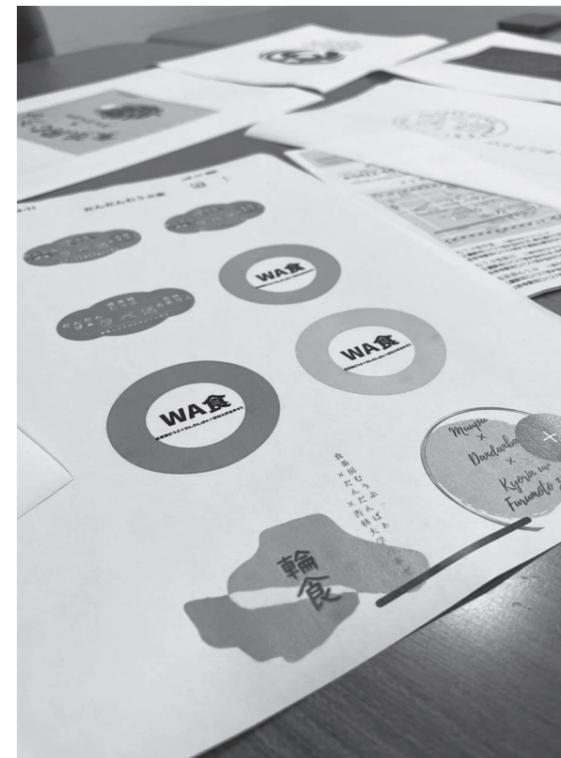
が、今回「地域共生」という視点からこの仕組みについて再検討した。コロナ禍において精神疾患を抱える人たちの生活に対する不安も大きく、就労継続支援事業所ではメンバーのメンタルヘルスに関するサポートと、社会活動の継続という二つの課題に対して同時に取り組むことを余儀なくされていた。不安に対しては個別の面接を繰り返し、活動に関しては個々のメンバーの意欲が低下しないよう具体的な目標設定や課題の設定を行っていた。今回、「子ども食堂の子どもたちにもどのようなお弁当を届けたいか」をメンバー、スタッフを交え検討する中で、事業所の目的、社会貢献活動の目標が明確なものとなり、メンバー自らが具体的に取り組み、提案及び作業工程を企画、準備を進めることができた。精神疾患を抱える人自身が「食」「就労」に関して自分の考えを言語化し、行動することの意義について考えるきっかけとなり、今後も継続的に連携しつつ活動を行うこととなった。子ども食堂においても、地域の中で病気を持つ人、持たない人の分断が起こることが無いよう意識をすることの重要性に気づくことができ、作業所の意義や活動内容に触れることで理解が深まった、との感想がスタッフ等から聞かれた。子育てが地域の様々な人や機関から支えられ、活動が継続していることを可視化する試みの意義は大きいと考えられる。

教育的効果

多様な価値観、生活スタイルを持つ人が地域の中で役割を持ちつつ生活することを可能とする要素はどのようなものになるのか。精神障害者就労継続支援事業所と子どもの居場所事業の協働という枠組みの中から、地域共生社会の構築を概念のみならず体感することを活動目標とした。精神障害を抱える人が地域の中で生活をする、地域の中で他者と協働するとはどういうことかを具体的な活動の中から知る機会を得ることができた。支援する側、支援を受ける側という線引きを無くすことが、意識変革の第一歩であると考え。精神障害者支援のフィールドおよび地域における子育て支援のフィールドを活かし、学生が参加可能となるような連携の在り方を検討することができた。精神障害者就労継続支援事業所のスタッフの方々へのインタビューを通しコロナ禍での苦労、災害時等の緊急事態時の精神障害者のサポートの在り方、就労支援の在り方についても知識を得ることができた。研究協力をいただいた社会福祉法人むうぶの皆様には感謝し、今後更なる連携が深められるよう協働していきたいと考える。「地域共生とは何か」、を精神障害者就労継続支援事業所と子ども食堂との共働から引き続き検討していきたい。



学生と事業所メンバー作成のリーフレット(上)とシール(下)



「子ども達に食べさせたいもの」から生まれたメニュー

東日本大震災からの復興と課題発見

■実施日：2022年7月1日～2023年3月31日
■担当者：三浦 秀之 総合政策学部 准教授
佐々木秀之 宮城大学 准教授
佐藤加奈絵 地域総合研究所 客員研究員

研究の目的

東日本大震災から10年の歳月が流れ、被災地と言われる三陸沿岸地域のハード面はほぼ回復を遂げ、本研究が対象としている石巻市に流れる旧北上川河口にも2022年3月末には、津波や洪水、高潮に備えた河川堤防が完成した。石巻市は川湊として発展してきた経緯があるが、これまで堤防がなかったという問題がある。国が行ってきた堤防整備には市の復興まちづくりと一体的に進められ、堤防と一体の広場など賑わいの創出に生かそうとしている。

こうしたハード面の整備が充実する一方で、現在、三陸沿岸地域で課題として急浮上しているのは、ソフト面の問題であると言われている。一つは年月が過ぎても解決されることが出来ない「心のケア」そして、もう一つは、震災前から抱えていた少子高齢化などに伴う地域独自の課題である。

石巻駅前から川沿いにかけての中心市街地は、店主の高齢化や後継者不足から老舗の閉店が続いている。新型コロナウイルス感染症による影響も大きく、一部で民間主体の再開発が完了したものの、後に続くはずの小規模な開発は足踏み状態となっている。まちの顔である中心市街地の活性化はまだ途上である。

また、高齢化は、地域の産業にも影響を及ぼしている。農業及び漁業では、震災を機に廃業をした従事者も多く、それまで地域が抱えていた課題が東日本大震災をきっかけにさらに拡大している。コロナ禍が拍車をかけ状況を悪化させている。

さらに高齢化の波は、地域コミュニティにおいても大きな課題をもたらしている。これまで地域コミュニティを支えていた自治会などの活動が、震災をきっかけに人口が流出し、それがさらに高齢化の波で歯止めがかからない状況になっている。

そして、地域の教育環境も震災を機に悪化をしている。小学6年生と中学3年生を対象にした全国学力・学習状況調査結果によると、石巻市の児童生徒の正答率は、実施した全ての教科で全国のみならず、宮城県の値を下回っている。また、家庭での学習時間は、ある程度まとまった時間(小学

生1日1時間以上、中学生2時間以上)取り組んでいると回答した割合が、小・中学生ともに全国の値を下回った。主な原因は「長引く仮設住宅での暮らし」「家庭環境の変化」等が挙げられる。このように石巻地域では、学習環境に悩む子どもたちが少なくない現実が残されている。

そうした中で、本研究プロジェクトでは、それまで地域が抱えていた少子高齢化をはじめとする多くの問題が、震災をきっかけにさらに悪化し、全国の中で最も多くの課題を抱える課題先進地域になったといえる石巻市と東松島市(昨年度、杏林大学と包括連携協定を締結)の事業者とコミュニティに焦点を当て、これら主体が、震災後にいかなる課題に直面し、それを如何にして乗り越えようとしているのかをヒアリング調査することを目的とするものである。本研究は、連携自治体とともに取り組むとともに、連携教員である宮城大学の佐々木准教授と今年度からプロジェクトに入っていた佐藤客員研究員の協力のもと実施する。

研究の内容と結果

本プロジェクトでは石巻市と東松島市の事業者へのヒアリングや、被災地として先進的地域といえる阪神淡路大震災から復興を遂げた兵庫県神戸市を訪れ調査を実施してきた。三浦は、東日本大震災以降、特定の人に焦点を当てた定点観測的なヒアリングに取り組んできた。しかし、コロナ禍では東京からの往来が憚れヒアリングをすることが困難となっていた。そうした中で今年度初めてこうした取り組みを再開することができる状況が出来た。再開したヒアリングを通じて明らかになったことは、コロナ禍を経て、震災後に防災集団移転先などで構築された町内会や老人会の活動が停滞し、その結果生じたコミュニティ意識とつながりの希薄化である。こうしたつながりの希薄化は防災の減退にもつながる。これまで研究調査に取り組んできた石巻市及び東松島市では、震災時につながりの薄い中心市街地と、つながりの濃い農村漁村部では平時のつながりが著しく異なっていた。しかし、防災集団移転や高齢化などともない農村漁村部のつながりの地縁を担保してきた自治会や町内会あるいは講などの取り組みも希薄化した。このことは防災に必要なソーシャルキャピタルを減退させることにつながる。こうした観点から、防災集団移転地における町内会の構築が急務となっていた。

これらのことは佐藤客員研究員らの研究からも同様のことが言える。佐藤研究員らが実施した兵庫県神戸市における調査では、東日本大震災と阪神・淡路大震災の復興過程

において、平時からゆるやかなつながりを持つことや継続した対話の必要性、また、平時の人材育成においては、課題を見つけ解決を見出すことや周囲とつながる力を備えるといった素養を涵養する人材育成が重要となることが改めて理解された。

こうした中で復興あるいは防災におけるハード事業だけでなく、コロナ禍で停滞したソフト面の取り組みの重要性があらためて指摘できる。



神戸の視察①: 120 WORKPLACE KOBE(コミュニティ拠点施設)



神戸の視察②: 醤油蔵の跡地「あゝ劇場」



神戸の視察③: まちづくり会社

「杏林型ウェルネスツーリズム」の構想立案 と実施およびその妥当性検証の研究

■実施日：2022年7月1日～2023年3月31日
 ■担当者：小堀 貴亮 地域総合研究所 兼任研究員
 石井 博之 保健学部
 理学療法学科 教授
 古本 泰之 地域総合研究所 兼任研究員
 大久 朋子 保健学部
 健康福祉学科 准教授
 北出 恭子 地域総合研究所 客員研究員
 中川 智博 地域総合研究所 客員研究員

研究目的

本学では学部間・学科間連携により、2014年から「新しい都市型高齢社会における地域と大学の統合地の拠点」事業の一環として、「都市型高齢社会の健康と安心」及び「健康寿命延伸」を目的とした「スポーツ機会提供プログラム」等を主に西東京地域で実施してきた。今後はこの分野でも本学の学部間連携を強めることで、杏林大学の長を活かした地域貢献活動・教育・研究の質向上を図りたいと考えている。

その一環として、昨年度から保健学部と外国語学部観光交流文化学科の学部学科間連携により、ウェルネスツーリズムの概念を取り入れて地域貢献発展の可能性を模索している(図1)。そのフィールドとして首都圏近郊有数の豊富な温泉資源と自然観光資源を誇る静岡県賀茂郡東伊豆町(図2)を選定し、産官学の連携による教育活動を進めてきた。

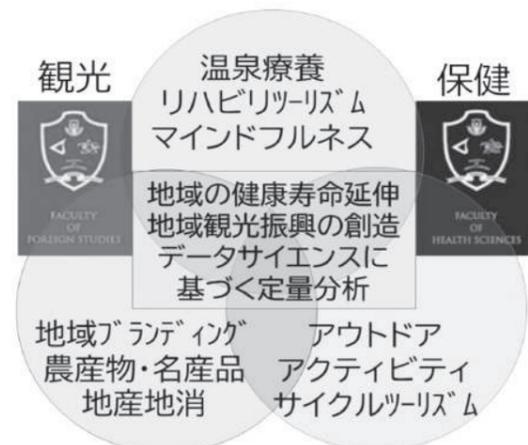


図1 学部間連携の概念

2021年には、同町と地域包括連携協定を締結している。なお、ここ数年は新型コロナウイルス感染拡大により、オンライン上での現地との協議や教育・研究活動に止まってきたが、徐々に現地調査も可能となり、東伊豆町の地域性を活かした「ウェルネスツーリズム」の構築を目的とした本格的な研究活動が始動しつつある。今年度は、主に東伊豆町を事例とした「杏林型ウェルネスツーリズム」の構想立案と実施を目的として研究活動を進めてきた。

研究成果

静岡県東伊豆町は、近年のコロナ禍において観光産業を中心に多大な影響を受けており、観光客数の減少(図3)が近隣の熱海・伊東などの大温泉地と比べて顕著である。このような中、観光および保健福祉の担当部署と連携し、今後ウェルネスツーリズムに携わる可能性のある者に現状を聴取し、今後の方向性を協議した。また直接現地を訪問し、観光資源の現状を把握しながらウェルネスツーリズム実施の可能性を検討した。

- 今回の取り組みに対する主な視点は以下の通りである。
- 1) 健康と運動に対してなどの取り組みをする上での自然環境の有効性について
 - 2) 地域住民の環境と特徴について
 - 3) ウェルネスに関わる観光資源性について
 - 4) 保健×観光の教員・学生によるバリアフリー調査

今までは温泉の効能に加えて、これまでの健康寿命延伸への取り組みや我々教員の専門性を活かすことを前提に、運動やレクリエーション・栄養・観光学の観点から「ウェル



図2 東伊豆町の地域構成

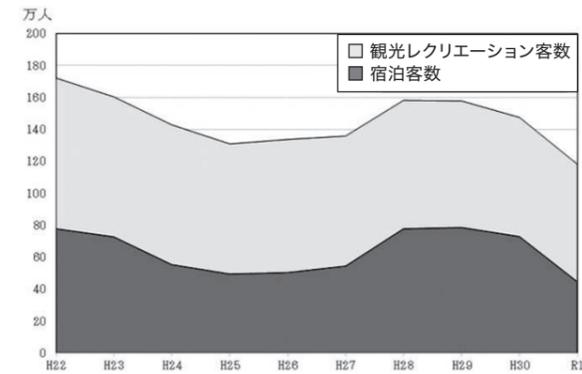


図3 東伊豆町の観光動態

ネスツーリズム」を捉え、多角的な視点から今後の全体像を探ってきた。特に、温泉の活用と効果の検証は十分に考慮に入れつつも、その他の観光資源の持ち味と教員の専門領域を活かして多様な要素をウェルネスとして加えていくこととした。さらに、今後は保健学部の立場から、人々の健康やバリアフリーに関するより具体的な方向性を探ることが必要と考えた。そこで、本プロジェクトにおける学部間連携の一環として、保健学部 石井ゼミナールの学生と観光交流文化学科 小堀ゼミナールの学生による東伊豆町バリアフリーおよびウェルネス資源調査を実施した(教育的効果は後述)。

一方、ウェルネスツーリズムの重要な要素であるアクティビティ資源を概観すると、東伊豆町は海岸に砂浜が少なく、岩場が多いことで、水泳やマリンスポーツを実施することが困難である。本件は沿岸部であることを活かした健康と運動に対しての取り組みをする上でのネガティブな要因であると考えた。しかし、「稲取細野高原」など内陸部には自然が豊かで風光明媚、かつクロスカントリーコースなど、自然の中で運動を楽しむことができる。特に沿岸部と高原が隣接していることから高低差を活かした運動をしながら、景色や自然の変化を楽しむのに適していると感じた。この環境はウェルネスツーリズムのプログラムの1つとして、運動と健康への実践に活かすことができると考えられた。

また、現地訪問の際に高齢者保健・福祉の現状に触れることができた。たとえば、高齢化率が2022年度の全国平均が29.1%であるのに対して、東伊豆町は46.8%である。さらに後期高齢者率が全国平均15.5%であるのに対して、東伊豆町は25.4%である。加えて高齢者介護の担い手が少ないことも問題とのことであった。この現状は宿泊施設や温泉場など観光業を営む地域住民も同様であるとのことである。このような現状を踏まえたうえで、今後も産官学が連携していきながら、「住んでよし、訪れてよし、学んでよし」のウェルネスツーリズム構想を形にしていきたいと考える。

教育的効果

地域のバリアフリー化はウェルネスツーリズムを考える上でゲスト・ホストの双方にとって不可欠な要素である。そ

こで、保健学部の学生が日頃の学びを活かしたバリアフリー調査用紙を作成し、観光交流文化学科の学生が現地の観光地域調査を担う形で、お互いの専門性を組み合わせた研究活動を実施した。また、東伊豆町における世界ジオパーク関連資源の観光景観調査、トレッキングおよびクロスカントリーコースなどのウェルネス観光資源調査を実施し、保健×観光による学際的研究のベースとなる現状把握に努めた。同じ地域や研究対象をステージとした学内他学科間の共同研究を実践したことにより、日頃学んでいる知見をより深化させていく効果や可能性を実感できた。今回の調査結果を踏まえて、今後、東伊豆におけるウェルネスツーリズムの構築について、さらに議論を深め具現化していきたいと考える。



東伊豆町熱川温泉におけるバリアフリー調査
 (注) 調査用紙作成は保健学部石井ゼミが担当、
 現地調査は外国語学部小堀ゼミの学生が実施した

COVID-19等の危機下の地域における 交流人口・関係人口増加活動のあり方

■実施日：2022年7月1日～2023年3月31日
■担当者：古本 泰之 地域連携センター 副センター長
外国語学部
観光交流文化学科 教授
井上 晶子 地域連携センター 特任講師

研究目的

近年、観光を地域への新規参入者（交流人口）の導入手段として活用し、交流人口となった人々を地域課題の解決に向けた協力者（関係人口・活動人口など）に移行させることで、人口減の状況下における震災によって顕在化した地域課題に取り組む人材を増加させていくという手法に注目が集まってきた。具体的な関係人口としてはボランティアや全国各地で活動している「地域おこし協力隊」（総務省）等が想定されるが、そこまでの入口として観光を手段とした交流人口の確保も重視されている。

ところが近年の日本において、地域を訪れるという行為自体が困難になる状況が発生した。その最も顕著な事例がCOVID-19の発生と長期化である。人的移動が感染症の拡大に影響するとの視点から、長距離を移動する観光を抑制する動きが2020年から現在まで続いている。この動きは、地域を訪問する交流人口を増やして関係人口・活動人口につなげるという手法の展開を困難にするとともに、長期化することで地域内産業に対して強い負の影響を及ぼすことになっている。また、申請者・分担者がこれまで関わってきた東日本大震災被災地域、特に福島県・宮城県の一部地域では、2022年3月16日に発生した福島県沖地震により地域内の施設が甚大な被害を受け、特に観光面において深刻な状況がもたらされた。

以上のような近年になって発生した交流人口・関係人口増加に向けた動きにおける「危機」に対して、各地域がどのような方策で対応してきたか・しているかについて本研究において整理・分析することで、少子高齢社会に伴う様々な課題に直面する地域の持続的発展に寄与する知見を取りまとめることを試みた。

研究の実施内容（学生教育活動も含む）

1. 福島県相馬市の事例調査

2022年7月15日～17日

COVID-19のみならず福島県沖地震等の自然災害の影響も合わせて受ける中で、特に観光が産業の中心となっている松川浦地域の現状について、被害状況も含めたインタビュー調査を行った。合わせて学生実習の一環として「そうま浜まつり」に参加し、参与観察を行った。

2. 静岡県東伊豆町事例調査

2023年1月31日

テレワークから派生して新たな観光の切り口として近年注目されているワーケーションについて、関係者へのインタビュー等を通じて実態調査を行った。

3. 和歌山県和歌山市・白浜町事例調査

2023年2月7日～9日

テレワークから派生して新たな観光の切り口として近年注目されているワーケーションについて、関係者・企業へのインタビュー等を通じて実態調査を行った。



「そうま浜祭り」での学生実習



和歌山県白浜町「白浜町第2ITビジネスオフィス」

活動の成果や達成状況

本研究の結果として明らかになったのは、いずれの地域においても共通してCOVID-19や自然災害等の危機的状況からの回復において、行政等からの何らかのサポートを必要としている点であった。その切り口として復興ツーリズムやワーケーション等の新たな観光概念が（時として補助事業を伴って）注目されてきたと言えよう。この新たな観光概念を、各地域がそれぞれの地域の文脈において「戦略的」に定義し、地域の復興に活用している状況を明らかにできたことが本研究の成果と考える。

福島県相馬市においては、COVID-19に加えて2022年3月の福島県沖地震で観光関連産業が壊滅的とも言える被害を受けた。旅館などハードウェアの復旧を進める一方で、稼働できない期間の対策として、かつて松川浦地域で行われていた「浜焼き」や「笹竹釣竿と伝統の笹浸し漁」といった体験プログラムの復活を、各種補助金を取り入れながら進めており、合わせて大学等を対象とした復興ツーリズム

（教育旅行）の展開を積極的に進めている。

和歌山県内で展開されているワーケーションは、COVID-19による危機下にあっても企業誘致や研修旅行の増加に大きく寄与していた。また、「テレワーク補助金」や「デジタル田園都市国家構想推進交付金」等の関連する補助費を積極的に活用することで、地域内のICT整備や観光施設のアップデートを進めている。

ただ、観光庁がワーケーションのメリットとして指摘する「関係人口の増加」「地域課題の解決」といった活動は、東伊豆町の一部活動以外では見られなかった。今回の研究では、この点について十分な事例を集めることができなかったため、今後ワーケーションがどのように地域の現場において受容されているかについて、特に関係人口の活動という視点からその現状を政策的視点から明らかにする必要がある。



静岡県東伊豆町「EAST DOCK」

小児における呼吸・音声障害の 安全で効果的な診療体制の確立

■実施日：2022年4月1日～2023年3月31日
■担当者：宮本 真 医学部 耳鼻咽喉科学 講師
齋藤康一郎 医学部 耳鼻咽喉科学 教授
間藤 翔悟 医学部附属病院 リハビリテーション室
保崎 明 医学部 小児科学 准教授
森山 潔 医学部 麻酔科学 教授

研究目的

小児の診察において「小児は大人を単に小さくしたものである」というため、小児独特の気道の解剖学的特徴（喉頭が成人より高い位置にある、気道として小さく狭い、喉頭蓋がΩ型、披裂喉頭蓋ヒダが短い、など）を理解しておく必要がある。しかし、実臨床において新生児や乳幼児においても、特徴的とされるΩ型でない喉頭蓋を観察することがある。さらに小児は成長するため年齢により形態が変化し疾患なども大きく変化する上に、先天的な異常や重篤な基礎疾患を有する患児の存在などを考慮しながら診断・治療にあたる必要がある。今回、「新生児・乳児ならび幼児の呼吸障害、そして学童の音声障害に対し、病態を適切に診断し、必要に応じて耳鼻咽喉科医師が外科的に介入する安全で効果的な医療を提供する体制の確立」を目的に下記研究を行った。

実施内容

1. 小児喉頭の形態的特徴を理解のため喉頭蓋の形態について検討した。検討項目は年齢、性別、基礎疾患の有無による違いである。
2. 小児患者において安全な気道管理を行うための取り組みとして、当院では小児科、小児外科、麻酔科、耳鼻咽喉科、病棟や手術室看護師などと、月1回症例カンファレンスを行っている。他科連携による取り組みが功を奏した症例を提示して報告する。

実施結果

1. 小児気道の解剖学的特徴
当科小児気道外来を中心に喘鳴、無呼吸、SpO₂の低下、嘔声などを主訴に紹介受診となった患者のうち、初診時15

歳未満の患児を対象とした。対象は282名（男性157名、女性125名）、初診時の平均年齢は全体24.8±42.6ヵ月（中央値3.4ヵ月）、男性23.1±41.9ヵ月（中央値3ヵ月）、女性26.9±43.6ヵ月（中央値4ヵ月）であった。年齢区分は、新生児（生後1ヵ月未満）、乳児（生後1ヵ月から1歳未満）、幼児（1歳から6歳未満）、学童（6歳以降）とした。

1) 喉頭蓋の形態（Ω型、中間型、扁平型）と年齢について
喉頭蓋の形態を図1のように3つに分類した。Ω型（喉頭蓋の左右が高まり、外側縁が近づいている形態）、成人のような扁平型、Ω型と扁平型の中間の形態（喉頭蓋の左右が高まっているが外側縁が近づいていない喉頭蓋）である。

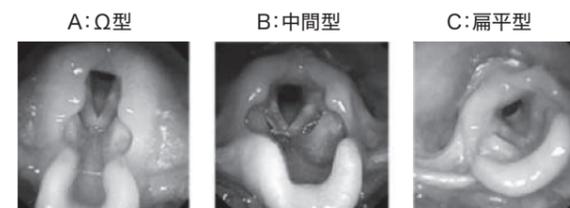


図1

Ω型を呈していたのは、282例中105例（37.2%）であり、新生児、乳児、幼児のなかで1/3から1/2であったが、学童になると非常に少なくなっていた。中間型は83例（29.4%）であり、新生児、乳児の3分の1程度であり、扁平型は94例（33.3%）あり、学童が8割以上であった。

2) 基礎疾患の有無における喉頭蓋の形態について
喉頭蓋の形態ごとに基礎疾患の有無で年齢を検討したところ、基礎疾患のない児とある児における月齢の平均は、扁平型は54.7ヵ月と52.7ヵ月（P=0.83）、中間型の平均値は8.7ヵ月と15.4ヵ月（P=0.155）であった。しかしΩ型になると平均値6.5ヵ月と17.7ヵ月と、基礎疾患のある児において有意に高い年齢まで喉頭蓋はΩ型を呈していた（P=0.039）。

2. 他科連携による気道管理症例
2歳、女児。形成外科にて咽頭部の手術を施行し、術後CICU管理となった。術前に小児気道カンファレンスで症例を検討し、抜管の有無について当科で喉頭内視鏡検査を施行したうえで行うこととした。内視鏡検査時、小児科、麻酔科、主科（形成外科）の医師とともに喉頭を観察・評価した。

術翌日（図2A）と術後3日目（図2B）の評価では、抜管には危険が高いと判断した。術後7日目には、抜管可能と判断、安全に抜管できた（図2C）。

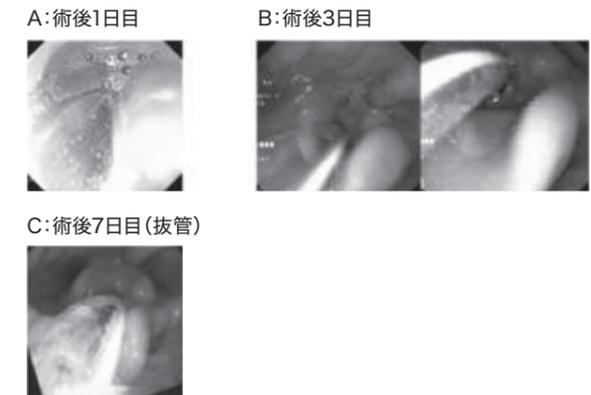


図2

考察

年齢とともに喉頭蓋の形態は異なっており、Ω型から扁平に変化していく可能性が考えられた。基礎疾患があると年齢が高くなってもΩ型の喉頭蓋を呈しており、基礎疾患の有無は喉頭蓋の形態に影響する可能性が示唆された。小児特有の喉頭の解剖学的特徴を理解したうえで、患児を診察することが小児の病態把握・的確な診断につながると考える。

術前から多職種による小児気道カンファレンスで提示しておくことで術前から情報を共有し、術後抜管に際し有用であった。全身管理や小児への鎮静剤の長期使用については小児科医が、長期挿管や抜管後の再挿管については麻酔科医が、喉頭の評価については耳鼻咽喉科医が、それぞれ専門家として話し合うことで気道サイズの小さい小児においてもより安全に気道管理が行えたと思う。

結語

小児独特の気道解剖について、現在日常診療で用いる喉頭内視鏡所見を中心に評価し、年齢とともに変化する小児喉頭の形態について理解できた。成人に比べサイズの小さい小児喉頭では、少しの侵襲でも喉頭浮腫などの気道狭窄が生じるため、抜管に際しては関連する専門医で喉頭を評価して抜管判断を行うことで安全性にもつながると考える。

活動成果や達成状況

小児の診察において「小児は大人を単に小さくしたものである」というため、小児独特の気道の解剖学的特徴を理解しておくことは、新生児や乳幼児の呼吸障害に対し、安全な気道管理を行う一助を示すことができ、また小児科、麻酔科、小児外科との共同カンファレンスの重要性も示すことができ、小児医療に対する安全な治療の実施活動を地域に示すことができたと思う。

教育的効果

今回コロナ感染下において学生の参加はなかったが、医師となり他科医師との情報共有の重要性や、それぞれの専門性のみではなくコラボレーションの重要性を示せたのではないかと考える。

特別な支援を必要とする子どもの 保育園生活における課題

■実施日：2022年5月～2023年3月
■担当者：石野 晶子 保健学部 看護学科 講師
場家美沙紀 保健学部 看護学科 学内講師

本研究ではコロナ禍で中断していた以下の研究目的で調査を再開した。再開準備を進め、B市での調査準備を想定していたが、2019年～2020年に既に調査済みであったA市から中断していた期間が長くなったことから再調査のご提案を受けた。そのため、当初の計画を変更し、まずはA市での再調査(2調査)を実施した。現在、統計分析途中のため途中経過を報告する。統計分析終了後、A市に報告書を提出する予定である。

研究の背景

新生児医療の進歩はより多くの重症新生児の救命を可能にした。一方、医療的ケアが必要な児、発育・発達上で育ちづらさや育てづらさがある児、慢性疾患がある児等、日常的に特別支援を必要とする児が在宅で生活するようになった。特別支援の有無に関わらず乳幼児期の発達支援は重要であり、医療及び多様なニーズがある親子への地域での発達支援及び子育て支援が求められている。

研究目的

特別な支援が必要な乳幼児に対する保育体制、保育の実践における課題を提示し、特別な支援が必要な乳幼児の保育を実践する保育士のニーズを明確にすることである。また、保育により支援が必要な児と家族及び同一集団児の変化を検討することにより、特別な支援が必要な子に対する発達支援及び家族支援の在り方を提言することである。

研究方法

本研究では自治体による特別な支援が必要な乳幼児の保育体制の相違を把握するため、以下2調査を実施した。調査①②ともに、対象には無記名自記式質問紙調査を実施した。得られた回答はデータ化し、統計解析ソフトSPSSで分析した。調査にあたり、対象としたA市各保育所園長に調査概要・方法を文書及び園長会にて自治体職員から口頭にて説明実施を依頼、承諾を得た。なお、本研究は杏林大学保

健学部倫理審査委員会の承認(承認番号2022-57)と自治体の許可を得て実施した。調査①の目的は保育所における障害児保育体制、特別な支援が必要な児の保育実践の有無と内容把握、諸機関との連携体制に関する21項目を主とした実態調査。対象は、A市13施設の園長13名。調査②の目的は保育所勤務の保育士の特別な支援が必要な児の保育に対する認識、困難さ、保育士が必要とする支援等の13項目を主とした認識調査。対象は調査①を実施した園に勤務する保育士359名とした。

結果

調査①は、調査対象13施設中13施設から回答(内訳：園長8名・主任保育士4名・看護師1名)を得た。回収率100%だった。対象の属性は13施設の保育数平均は17.4名、保育士平均年齢は41.7歳だった。病児保育経験あり2施設(保育士数各1名)、障害保育経験有り保育士11施設(10.7名)だった。調査②は、保育士359名中225名から回答を得た。回収率62.7%。平均年齢は33.7歳、保育士歴平均は13.5年だった。

調査①：特別な支援を必要とする児は13施設全てに在籍しており、総数118名(内訳：0歳1名、1歳1名、2歳7名、3歳20名、4歳25名、5歳29名)だった。特別な支援が必要な児に対する保育体制は、「クラス担当保育士を複数配置、チームで保育」9施設(69.2%)、対象児専任の保育士の配置3施設(23.1%)、「加配有だが全体で保育」1施設(7.7%)だった。加配保育者(92.3%)は12施設で配置されており、加配の職種は保育士が12施設(100%)で最も多く、次いで看護師が4施設(33.3%)だった。また、13施設全てに看護師が配置(内訳：常勤11施設(84.6%)・非常勤6施設(46.2%)重複配置あり。)されていた。さらにバックアップ体制・工夫として、園全体で情報共有・共通理解を図り関わるようにする・加配及びフリー保育士の配置が図られていた。対応マニュアル、個別の支援計画・指導計画、医療保健ケア(上位1～3項目)・各ケアの主な実施者は各々表1、表2、表3に示した。

調査②：対象保育士225名中187名(83.1%)に特別支援が必要な児の保育経験があった。保育士が経験した特別支援が必要な児の状態を表4に示した。保育経験がある187名中、保育できて良かったと感じた対象は126名(67.4%)、

一方、困難と感じた対象は172名(92.0%)、だった。また、不安を感じた対象は225名中183名(81.3%)だった。対象の特別支援に対する保育に関する考えは表5に示した。

現在、調査①②において上記結果を示した要因を明確化するため言語データを含め詳細を分析中である。また、並行し他自治体での調査実施に向け準備を整えている。自

治体による特別な支援が必要な乳幼児の保育体制の相違を把握するため、本年度のA市調査に継続し、同様の質問紙を使用した2調査を予定している。2自治体の調査終了後、2自治体における特別な支援が必要な乳幼児の保育体制の相違・課題に関し次年度も研究を継続する。

表1. 保育園における特別支援が必要な児の対応マニュアル

発達障害	知的障害	ダウン症	二分脊椎	アレルギー			てんかん	医療的ケア	虐待
				食物	喘息	アトピー			
4	2	1	1	9	1	1	1	6	8
〻 (30.8)	〻 (15.4)	〻 (7.7)	〻 (7.7)	〻 (69.2)	〻 (7.7)	〻 (7.7)	〻 (7.7)	〻 (46.2)	〻 (61.5)
n = 13									施設 (%)
複数回答									

表2. 特別支援が必要な児の個別の支援計画・個別の指導計画作成及び主な作成者

	作成あり	作成対象		作成者				
		全員	一部	担任・担当保育士	担任・看護師	担任・園内で話し合い	無回答	
個別の支援計画	11 (84.6)	8 (72.7)	3 (27.3)	7 (63.6)	1 (9.1)	1 (9.1)	2 (18.2)	n = 11
個別の指導計画	12 (92.3)	10 (83.3)	2 (16.7)	10 (83.3)	1 (8.3)	1 (8.3)	0 (0.0)	n = 12
								施設 (%)

表3. 医療・保健に関するケアの実施

項目	健康状態の観察		塗り薬の塗布		体温測定		経口薬の内服		絆創膏の貼付		坐薬の挿入		除去食の管理		止血	
	看護師	保育士	看護師	保育士	看護師	保育士	看護師	保育士	看護師	保育士	看護師	保育士	看護師	保育士	看護師	保育士
	12 (92.3)						11 (84.6)						10 (76.9)			
ケア実施者	7 (58.3)		10 (83.3)		8 (66.7)		9 (81.8)	10 (90.9)		7 (70.0)		6 (60.0)		6 (60.0)		
	n = 12 (複数回答)						n = 11 (複数回答)				n = 10 (複数回答)				施設 (%)	

表4. 保育士が経験した特別支援が必要な児の状態

発達障害	335
知的な遅れ	222
ダウン症	37
脳性まひ	19
二分脊椎	11
食物アレルギー	361
気管支喘息	96
アトピー	174
先天性心疾患	42
腎疾患	12
糖尿病	8
てんかん	74
医療的ケア	45
虐待・疑い	91
人 (複数回答)	

表5. 特別支援が必要な児に対する保育に関する考え

保育に対して肯定的	84	(37.3)
保育に対して否定的	11	(4.9)
どちらでもない	58	(25.8)
必要とする支援の内容による	44	(19.6)
わからない	18	(8.0)
n = 225 人 (%)		

地域における
社会貢献活動①
(特定活動)

BLS指導を通じた実践的な災害対応能力の向上と共助精神の涵養

■実施日：2022年6月17日～2023年2月16日
 ■担当者：宮野 収 保健学部 救急救命学科 特任教授
 滝沢文彦 保健学部 救急救命学科 特任准教授

目的

本活動は、地域住民を対象として人々の実践的災害対応能力の向上を目的としている。三鷹市では、三鷹市民駅伝大会において傷病者発生時における救護活動等を行い、地域密着型の社会貢献活動を実施している。また協定を結んでいる羽村市では中学生に対しBLS指導を実施することにより、活力ある地域社会の創造に資することを目的としている。

学生への教育としては、ボランティアとして参加することによる社会貢献意識の醸成、大学の授業で学んだ救急救命処置の知識・技術を救護活動に反映させるとともに、応急手当普及員の資格を活かし実践的なBLS指導を行うことで、指導技能の向上を図ることを目的としている。また、様々な年齢層の市民と接する事で参加学生のコミュニケーション能力の向上が期待できる。

活動結果

1 羽村市内の中学生に対するBLS指導の実施
 ・実施日：2022年6月17日(金)
 ・参加者：救急救命学科学生48名、教員10名
 ・対象中学生：中学2年生約470名
 羽村市と杏林大学は、相互の資源及び研究成果等の交流を促進し、活力ある地域社会の創造、人材育成及び両者の発展に資することを目的とし、教育、生涯学習、学術研究等の連携に関する協定を結んでいる。このことから、羽村市教育委員会からの依頼により当学科の3年生が羽村市内の中学2年生に対するBLS指導を毎年行っているものである。過去2年間については新型コロナウイルス感染症により中止となっており、3年振りの実施となった。本学学生1～2名が1つの班(中学生18～20名)を担当し、それぞれの学生が責任を持って指導にあたった。中学生同士がチームを組み、訓練人形やAEDを使った一次救命処置以外に、テニスボールを使った胸骨圧迫を行うなど、飽きさせずに真剣に取り組ませるよう事前に研究して、効果の挙がる指導を実施した。

2 「みたか防災マルシェ2022」に参加し、市民に対するBLS指導を実施
 ・実施日：2022年9月10日(土)
 ・参加者：救急救命学科ボランティア学生5名、教員2名
 ・特定非営利活動団体「Mitaka みんなの防災」の設立記念行事として行われた。

本学ボランティア学生は、応急手当体験コーナーにおいて心肺蘇生訓練用的人形、訓練用AEDを使用して、実技を主体とした実践的な指導を実施した。当日の総来場者は約1,100名であり、うち約100名が当コーナーに立ち寄り、応急救護体験をした。

来場者は幅広い年齢層の市民であり、対象者に応じて言動に配慮した指導を行った。体験した市民からも「親切な対応であった、質問に分かり易く応えてくれた。」といった言葉が聞かれるなど好評であった。

3 「第31回三鷹市民駅伝大会」に参加し、救護所担当として活動
 ・実施日：2022年11月27日(日)
 ・参加者：救急救命学科ボランティア学生8名、教員4名
 本市民駅伝大会は例年この時期に実施されているが、過去2回は新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い中止となっており3年振りの開催であった。

今回は125チーム625名が走者として参加、総観客数は約1万3千人という大規模な行事であった。

このような中において、本学ボランティア学生は市内の駅伝コース4カ所に設置された救護所で待機し、保健師と連携しながら傷病者発生時に備えた救護所担当として活動した。けが人は3名発生したが、いずれも擦り傷程度の軽症であった。AEDの取り扱いや応急処置要領について学んでいる当大学の学生が救護所に配置されていることで、参加している市民から安心感を持たれている。

4 三鷹消防署主催の普通救命講習指導に参加し、消防職員との協働による中学生に対するBLS指導の実施
 ・実施日：2023年2月2・3・6・7・13・14・15・16日
 ・三鷹市立第1・第3・第6中学校
 ・参加者：救急救命学科ボランティア学生延べ38名、教員延べ9名
 ・対象中学生：中学1年生延べ658名

三鷹市では市内の中学生に対し普通救命講習を実施しており、その指導を三鷹消防署員と連携しながら実施した。本活動は毎年行っていたが、過去2年間は新型コロナウイルス感染症の蔓延に伴い中止となっていた。対象中学生は、比較的年齢の近い本学学生が指導してくれることに対し、親近感を持って取り組んでいた。また、各中学校教員からも本学学生の懇切丁寧な指導に対し、好評を得ている活動である。

地域における
社会貢献活動②
(特定活動)

「生涯スポーツの機会提供」プログラム

■実施日：2022年4月1日～2023年3月1日
 ■担当者：相原 圭太 保健学部 理学療法学科 助教
 石井 博之 保健学部 理学療法学科 教授
 楠田 美奈 保健学部 看護学科 学内講師

目的

このプログラムは、中高齢者向けに体力と運動能力の評価を行い、個別の身体状態に合わせた運動提案をし、運動の多様性を提供して健康寿命延伸を支援することを目的としている。COVID-19の影響で規模を縮小しつつも、2022年度には適切な対応をしながら積極的に取り組んだ。

活動内容

1)概要
 本プログラムは、中高齢者が日常生活で無理せずに運動を継続し、健康寿命を延ばすための支援を提供している。文部科学省の新体力実施要項に基づいた運動機能の評価や、地域在住の中高齢者の生活環境、嗜好、健康状態を調査し、個別に適した運動指導をおこなった。また、年2回の「歩き方教室」ではポールウォーキングやノルディックウォーキングの体験会と心拍トレーニング講座を提供し、運動の多様性を促進し、適切な運動負荷を設定している。これらのプログラムは羽村市の福祉健康部と教育委員会生涯学習部との協力のもとで実施されている。

2)2022年度の取り組み
 本プログラムは、COVID-19対応として参加者数制限や測定項目の限定を行いつつも、面談に焦点を当てて個々の

月	日	参加者(人)	教員(人)	学生(人)	活動実施場所	備考
6	11	18	3	2	羽村市スポーツセンター	体力測定会・相談会
8	20	19	3	3	羽村市スポーツセンター	体力測定会・相談会
12	11	約60	2	0	生涯学習センター ゆとろぎ	はむら健康フェア
12	17	17	3	4	羽村市スポーツセンター	体力測定会・相談会
2	4	19	3	1	羽村市スポーツセンター	体力測定会・相談会
2	10	10	1	0	羽村市スポーツセンター	歩き方教室
2	25	10	1	0	羽村市スポーツセンター	歩き方教室

表1. 2022年度 活動実績

生活状況や健康状態を評価し、適切な解決策を提供した。しかし、必要な要素が含まれている非実施の測定項目があり、参加者の要望も考慮し、感染対策を継続しつつ全項目の測定を再開した。これにより、コロナ禍での身体状況の変化を認識し、より適切な運動指導を提供できた。また、参加者の増加に伴い、互いを称賛しながら進行し、活気ある活動となった。

12月には、「はむら健康の日」と「羽村市健康フェア」が統合し、「はむら健康フェア」が開催された。健康フェアでロコモティブシンドローム予防の活動や体力測定が行われ、プログラムへの参加が促進された。

「歩き方教室」では、ストックを使用することで姿勢改善や運動負荷の向上を体験し、多くの参加者から好評であった。プログラムのおかげでノルディックウォーキングを始め人も増え、地域の運動意識向上に寄与している。また、コミュニケーション不足やメンタルヘルスの不調にも好影響をもたらしている。

3)今後の展開
 本プログラムの開始から8年が経過し、我々の活動が着実に地域に浸透し、体力・運動機能の再評価に訪れるものも多くなっている。参加者は中・高強度の運動を習慣的に行っている者から、膝痛や腰痛を抱え、低強度の運動を実施することすらままならない者など様々である。特に、2020年以降はCOVID-19の影響により身体活動量や運動量が減少し、さまざまな健康被害を引き起こしている。また、感染症の流行が長期化し、収束の見通しが不透明な中で、我々の活動が健康被害の最小化や予防の観点において重要な役割を担っていることを改めて強く認識している。今後もWith/afterコロナ市民の健康の保持・増進に寄与することを目的に活動を継続していきたい。

三鷹市における健幸教室および 体力測定会の開催

- 実施日：2022年7月2日・10月8日・12月3日・
2023年2月18日
■担当者：榎本雪絵 保健学部 理学療法学科 准教授
辻 謙作 自主グループ体笑会代表
松村将司 保健学部 理学療法学科 講師
岡本博照 保健学部 健康福祉学科 准教授

目的

この事業は、三鷹市在住高齢者の健康寿命の延伸を目的に、2016年から2019年まで継続して年4回(7月、10月、12月、2月)、理学療法学科学生のボランティアと自主グループ体笑会の協力のもと実施してきた。2020、2021年度はCOVID-19感染予防のため、緊急事態措置やまん延防止等重点措置などの期間ではない12月に募集人数は20名程度に制限しての開催とした。学生ボランティアについては、2020年度は除いての開催としたが、2021年度からは人数を制限しての開催とした。

今年度は感染状況を考慮しながら、7月、10月、12月、2月の年4回の開催が可能であった。

この教室では毎回、運動前後の握力とファンクショナルリーチテストなどの体力測定と休憩を含む90分程度のストレッチを中心とした運動の実践など、また併せて、教室終了時にこの教室の参加満足度と外出頻度や運動習慣などの日常生活に関するアンケート調査、質問票(SF-8)を用いての健康関連QOLの評価を行った。各回のプログラムを下記に示す。

	2022年7月2日	2022年10月8日
体力測定項目	・握力 ・ファンクショナルリーチ ・重心動揺検査 ・開眼片足たち ・5回立ち上がりテスト	・握力 ・ファンクショナルリーチ
運動など	・ストレッチ ・前庭エクササイズ ・バランストレーニング	・ストレッチ ・骨粗鬆対策ミニ講座

	2022年12月3日	2023年2月18日
体力測定項目	・握力 ・ファンクショナルリーチ	・握力 ・ファンクショナルリーチ
運動など	・ストレッチ	・ストレッチ ・前庭エクササイズ ・バランストレーニング

活動結果

感染対策として、募集人数は20名に制限した。対象は三鷹市在住で、屋外歩行が自立し、日常生活や運動の実践に制約のない60歳以上の方とし、「広報みたか」掲示板にて公募した。

教室の開催においてもCOVID-19感染予防に配慮した。参加受付時から、ソーシャルディスタンスの確保と飛沫対策を行い、消毒済みのボールペン付ホルダーにまとめた資料(体調チェック票・体力測定票・アンケート調査票など)と名札を配布した。また、参加者にはマスクの着用と手指消毒の徹底をお願いした。

受付終了後、運動の実施が可能か確認するため、体調チェック票を用いた問診と、体温・血圧・脈拍のバイタル測定を、学生ボランティアが実施した。バイタル測定では、保健学部の岡本博照医師や陵北病院の田邊看護師にご協力・ご指導いただく場面もあった。参加者には下記体力測定および運動の実践が困難と思われる参加者はいなかった。

体力測定では例年実施している筋力の指標としての握力とバランスの指標であるファンクショナルリーチの他、7月開催時にはバランス機能を測定する重心動揺検査と開眼片足立ち、5回立ち上がりテストを加えた。これら体力測定結果については、参加者毎に年代別・性別平均値などが示されている体力測定結果票を作成し、握力や各バランス能力などを比較できるようにした。また、継続して参加いただいた場合は、以前に実施した体力測定結果を併せて示した参加者毎の体力測定結果票を作成し、筋力やバランス能力が維持できているかなどを確認できるようにした。

これら体力測定結果票は健康増進活動の促進や運動習慣づけを目的とし、持ち帰り可能とした。運動の実践の前に、運動実践する上での留意点について説明した。運動の内容としては、ストレッチにおいてはスタティックストレッチとダイナミックストレッチを組み合わせたプログラムで、特にストレッチする筋を意識して行うよう指導した。

今年度からは保健学部理学療法学科の松村将司講師にご協力いただき、7月と2月開催時には前庭エクササイズとバランストレーニングを行った。また、10月開催時には骨粗鬆症マネージャーでもある看護師の田邊美香氏のミニ講座を行い、骨粗鬆症への注意喚起を促した。

2019年度までは呼吸を止めないように、声を出してカウントしながら運動していたが、今年度もマスクを装着し、参加者は声を出さずに運動した。

今年度4回の健幸教室の延べ参加者は85名、新規参加者は26名であった。男性33名、女性52名と男性が約39%を占め、自主グループ活動としては男性参加率が比較的高いと思われた。

アンケート調査には延べ68名の方に協力いただき、回答を得た。結果を下記に示す。

参加者の年齢は、60-65歳が6名(8.8%)、66-70歳が10名(14.7%)、71-75歳が19名(27.9%)、76-80歳が7名(10.3%)、81-85歳が16名(23.5%)、85歳以上の方が9名(13.2%)だった。男性25名、女性42名で、3名を除き就労していなかった(無回答1名)。外出頻度は「毎日」の方が40名(58.8%)、「2-3日に1回程度」の方が20名(29.4%)、「週に1回程度」の方が5名(7.4%)、「2週に1回程度」の方が1名(1.5%)と、外出頻度は高いと思われた。運動頻度は「毎日」の方が7名、「2-3日に1回程度」の方が8名、「週1回程度」の方が3名、「運動はしていない」の方が1名(無回答1名)で、運動習慣が高いと思われた。

アンケートに協力いただいた参加者については、約59%が毎日外出しており、また約74%が30分の運動を週に1回以上行う、外出頻度や運動習慣が高いと思われた。また、この教室の参加満足度については「全く満足しなかった」との

年代	60-65歳	66-70歳	71-75歳	76-80歳	81-85歳	86歳以上	無回答	合計
度数	6	10	19	7	16	9	1	68
%	8.8	14.7	27.9	10.3	23.5	13.2	1.5	100.0

就労	常勤	非常勤	していない	無回答	合計
度数	1	2	64	1	68
%	1.5	2.9	94.1	1.5	100.0

外出頻度	毎日	2-3日に1回程度	週に1回程度	2週に1回程度	無回答	合計
度数	40	20	5	1	2	68
%	58.8	29.4	7.4	1.5	2.9	100.0

運動習慣	毎日	2-3日に1回程度	週に1回程度	していない	無回答	合計
度数	22	22	19	2	3	68
%	32.4	32.4	27.9	2.9	4.4	100.0

参加満足度	とても満足	まあまあ満足	ふつう	まったくしなかった	無回答	合計
度数	48	5	4	1	10	68
%	70.6	7.4	5.9	1.5	14.7	100.0

回答が1名あったが、「とても満足」と「まあまあ満足」を併せて78%が満足と回答しており、満足度は高いと思われた。

2019年度までの活動では、参加者と学生ボランティア間、参加者間の社会交流の促進をも目的に実践し、好評を得てきた。

2020-2021年は年1回のみ開催であり、アンケートの自由記載欄には「定期的な開催、多くの開催を望む」との記載も多数あり、その望みに応じるべく、今年度は年4回開催することが出来た。

来年度は感染状況を考慮しながら、参加人数を30名とし、年4回の開催を予定している。

また、2022年度に協力いただいた学生ボランティアは延べ48名、マスクとグローブを着用し、感染対策に配慮しながら、バイタル測定や体力測定、運動の実践時には姿勢の確認やフォームの指導など運動指導を直接行った。

ボランティアとして参加した3年生からは、「(参加者と)楽しく関わって、有意義だった」「臨床実習前に高齢者に関われる貴重な機会だった」との発言が得られた。理学療法学科の学生としては地域理学療法、健康増進事業の実践の場であり、今後も協力を促進していきたいと思っている。

地域における

社会貢献活動④ (特定活動)

多胎育児支援活動

■実施日：2022年6月～2023年3月
■担当者：場家美沙紀 保健学部 看護学科 学内講師
佐々木裕子 保健学部 看護学科 教授
鈴木 朋子 保健学部 看護学科 学内講師
長谷川和子 保健学部 看護学科 学内講師
山内 亮子 保健学部 看護学科 学内講師

目的

多胎育児中の親は、同時に複数の子どもの育てる中で多様な困難感を抱えている。睡眠不足や疲労、育児期の外出困難な状況により育児情報の入手も困難であることなどから孤立感や育児不安感を有している。本活動は、多胎妊娠中の妊婦とその家族、及び多胎育児中の家族が多胎妊娠・出産・育児に関する情報を得ること、多胎育児特有の不安や問題を解決する機会を得ること、ならびに親同士の交流の場を提供することを目的とした。

活動内容

1. 多胎育児準備クラス

1. 対象者：多胎妊娠中の妊婦とそのご家族
2. 活動日時：1回2日間コース、年3回
・第1回 2022年6月11日(土)、18日(土) 10:00～12:00
・第2回 2022年10月8日(土)、15日(土) 10:00～12:00
・第3回 2023年1月21日(土)、28日(土) 10:00～12:00
3. 活動方法：オンライン開催
4. プログラム・1日目：講義「多胎妊娠・出産の基礎知識」
杏林大学医学部付属病院産科医師
講話「先輩ママパパの体験談」
・2日目：講義「多胎妊娠から育児期までの生活」
杏林大学医学部付属病院助産師
GW「先輩ママパパとの情報交換」

○参加者

全3回で多胎妊娠中の妊婦及びそのご家族計32組、多胎育児中の先輩ママパパ13名が参加された。

○多胎育児準備クラスを通して

医師や助産師の講義は、多胎妊娠・出産・育児に関する専門的な知識と助言を提供し、参加者にとって貴重な機会であった。また、先輩ママパパの経験談講話や情報交換会は、多胎育児経験者からの具体的な情報と助言を提供し、参加者から好評を得た。遠方からはオンラインでの参加が可能になり、オンデマンド配信も提供され、参加者の利便性向上が図られた。しかし、オンラインでの交流に課題があるた

め、クラス終了後も地域の多胎育児サークルに参加者を繋ぐ等、継続的な支援が必要である。

II. ツインズマーケット

1. 対象者：多胎妊娠育児中のご家族
2. 開催日：2023年3月5日(日) 13:00～16:00
3. 方法：オンライン開催
4. プログラム：
13:00～13:10 開会の挨拶・オリエンテーション
13:10～14:25 第1部 講演会(質疑応答含む)
「ふたごの人間関係と個性-行動遺伝学をてがかりに」
(慶應義塾大学文学部教授 安藤寿康先生)
14:40～16:00 第2部 情報交換(フリートーク)・まとめ

○参加者

①講演会：多胎妊娠中及び育児中のご家族59組の申し込みがあり、リアルタイム配信に42組のご家族が参加された。講演内容は、オンデマンド配信も併用し、終了後希望者が視聴できるようにした。

②情報交換：多胎妊娠中及び育児中のご家族11組(パパ1名、ママ10名)が参加された。

○講演会

「ふたごの人間関係と個性～行動遺伝学をてがかりに～」
慶應義塾大学文学部教授安藤寿康先生を招いて、行動遺伝学の観点から、「ふたごの人間関係と個性」についてお話しがあった。

○情報交換会

事前申込者を対象とし、2グループに分かれて情報交換を行った。子どもとの接し方(ふたごが喧嘩した時の対応、ふたごの褒め方)等、様々な内容について情報交換が行われた。

○ツインズマーケットを通して

昨年に続き、オンラインで開催されたイベントでは、参加者からは肯定的な評価が寄せられた。情報交換セッションでは、異なる年齢の多胎児を育てる保護者が共通の悩みを共有し、アドバイスをもらえる場として機能した。オンライン開催の継続に賛成する声もある一方で、対面の交流やフリーマーケットなどの対面イベントを楽しみにする参加者もいた。引き続き参加者にとって有益なイベントを提供できるよう方法等の検討を重ねていく必要がある。

まとめ

今後も付属病院医師・助産師、地域の多胎育児サークルと協働しながら、多胎育児中の家族同士の繋がりを深め、育児の孤立を防ぐことができるよう多胎妊娠・出産・育児に関する情報発信、親同士の交流の場の提供等、多胎育児支援活動を継続していきたい。

地域における

社会貢献活動⑤ (特定活動)

幼児期の親子を対象とした 性の多様性に対応したシナリオによる 「いのちのおはなし会」の実践

■実施日：2022年5月1日～2023年3月31日
■担当者：佐々木裕子 保健学部 看護学科 教授
長谷川和子 保健学部 看護学科 学内講師

目的

いのちのおはなし会(以下、おはなし会)に参加した幼児が、以下のおはなし会の目的を理解することである。

- ①子どもたちが命の大切さを知り、自分や周りの友達を大切にできる
- ②子どもたちが自分の身体を知り、プライベートゾーンを守ることが出来る
- ③子どもたちがこころの性の多様性を理解し、自分とは違う友達を大切にできる

また、一緒に参加した保護者が、おはなし会の目的を理解するとともに、今後の生活において子どもからの身体や性に関する質問に向き合い教育的関わりを考える機会となることである。

活動内容

本活動は2002年から続く取り組みであるが、今年度は、「LGBTなど、多様な性の理解に向けても触れてほしい」といった性の多様性に対する保護者のニーズに対応した新たなシナリオによるおはなし会を実践した。

○手続き：2022年の5月以降に保育園に直接、または三鷹市園長会にておはなし会の参加を依頼した。

○対象：三鷹市と近郊の保育園の4歳～5歳児とおはなし会への参加を希望した保護者である。

○方法：おはなし会のプログラムに基づき、以下の2部構成とした。
<第1部>学生によるパネルシアターとエプロンシアターを用いた寸劇であり、内容は、いのちの始まりから胎児の成長、出産、男女の体のちがひ、プライベートゾーンの守り方、多様な心の性の理解であり、所要時間30分とした。

<第2部>胎児人形の抱っこ体験と教員主導による保護者、学生、保育園との振り返りを15分とした。

今年度の活動は、保育園6園で実施予定であったが、インフルエンザ流行の影響で1園が中止となり、5園で実施した。おはなし会に参加した子どもの総数は145名、保護者11名であった。学生は7名が参加し、1回あたり4名が進行役、お母さん役、お姉さん役として活動した。なお3月9日、及び3月10日の活動には卒業生が1名参加した。

活動では、命の始まりから赤ちゃんの誕生までの時間経過を季節のカレンダーで説明し、胎児の成長を実物大の胎児パネルと人形を使って示した。子どもたちはパネルをめくるときに歓声を上げ、母親のお腹で赤ちゃんが成長する様子に感動した。また、子どもたちは「プライベートゾーン」という用語を理解しており、自分のプライベートゾーンを守る方法や、問題があった場合には大人に報告することができた。おはなし会終了後の胎児人形の抱っこ体験は、子どもたちに赤ちゃんを優しく育てる気持ちや、その大きさと重さを実感させる貴重な体験となった。

<保護者の反応>

活動では、性の多様性を異なる色のハートの模型で表現し、個々の好みや恋愛対象の多様性を伝えた。保護者はこのアプローチを抵抗なく受け入れていた。一方で、子どもからの性や身体に関する質問に対処する方法に悩む保護者も依然として存在していた。おはなし会では、子どもたちに分かりやすい言葉と表現を用いて、赤ちゃんの誕生と親の愛情に焦点を当てた。これにより、保護者は子どもの性に関する質問に対するアプローチを学び、今後も繰り返し伝えていく意欲を示した。活動は保護者と子どものコミュニケーションを促進し、子どもの疑問に対処する手助けを提供できたことが確認された。

教育的効果

おはなし会を通じて、性についてだけでなく、人との関わりや愛情についても伝える重要性が理解された。幼児期から性教育を行う必要があるとの認識が広がった。保護者も子どもに正しい知識を伝えたいと思っているが、何をどの程度話すべきかに悩むことがあることが明らかになった。性教育に関しては子どもへの伝え方だけでなく、保護者にも正しい知識とアプローチについての話し合いが必要だと認識された。さらに、子どもたちの集中力を引き出す話し方などのコミュニケーションのスキル、感情を伝える表現力を向上させるための工夫が求められている。

まとめ

対面のおはなし会は3年ぶりに実施され、子どもたちの反応や保護者の意見を直接聞きながら、参加者と学生が共同でおはなし会を進行する楽しさと重要性を実感する機会となった。しかし、新型コロナウイルスの影響で保護者の参加が制限されたため、来年度には親子で参加できるおはなし会の実施を予定している。

気軽に試す補聴器効果

■実施日：2022年4月1日～2023年3月20日
 ■担当者：増田 正次 医学部 耳鼻咽喉科学 准教授
 坂本龍太郎 医学部 耳鼻咽喉科学 医員
 濱之上泰裕 医学部 耳鼻咽喉科学 助教
 齋藤 伸夫 医学部 耳鼻咽喉科学 助教
 村上 諄 医学部 耳鼻咽喉科学 専攻医
 伊豆原久枝 医学部 耳鼻咽喉科学 専攻医

目的

補聴器の使用は、難聴者の生活の質をさまざまな点において改善させる。たとえば、仕事に良い影響をもたらす、うつ病のリスクを減少させる、睡眠の質を改善させる、夕方になっても疲れることが少なくなる、などの効果が報告されている¹⁾。しかし現在、難聴者によって購入されている補聴器の67%は10～30万円もの費用がかかり¹⁾、難聴者としては安心、信頼できる場所で相談し、試用、購入を決めたいと思うのが当然である。また、このように高価な補聴器と安価な集音器（現在購入されている集音器の76%は4万円未満である¹⁾）との差異も体験してみなければ分からない。その際、信頼できる場所の一つとして、我々のような補聴器適合判定医や補聴器相談医が診療にあたる耳鼻咽喉科がある。ところが、大学病院の耳鼻科を受診し補聴器を試用するためには、紹介状の取得、初診の予約、長い診療や会計待ち時間、あらためて平日に都合をつけて数週間後の補聴器専門外来受診を要し、難聴者にとって容易な過程ではない。また、通常耳鼻科医が集音器を勧めることはなく、補聴器と集音器を同時に体験できることはない。本活動においては、補聴器を用いて、従来の医療現場で行われているよりも圧倒的に簡便に、素早く、気軽に補聴器の効果を集音器と比較しながら医療従事者、難聴者に体験させることを第一の目的とした。

実施内容

【対象】
 健聴者3名(20～30歳代)、難聴者18名(10歳未満～70歳代)。
 【使用した機器】
 補聴器(図1、2)は軽度難聴者を想定して軽めに音圧を増幅する軽度増幅補聴と中等度難聴者を想定してより大きく音を増幅する中等度増幅補聴の2種類の音圧増幅程度を設定した。どちらの音圧増幅を被検者に使用するかは、被検者の耳内所見、耳疾患の既往、聴力検査結果を勘案し、検者で

ある医師が判断した。集音器は聴力が正常な被検者(健聴者)が使用したときに軽度増幅補聴と同程度に音が大きく聞こえる調整とした(図3)。簡便、迅速な試聴を優先するため、いずれの装置も音の増幅程度は被検者の聴力検査結果に合わせて周波数ごとに細かく調整するようなことは行わず、固定することを原則とした。

【評価方法】

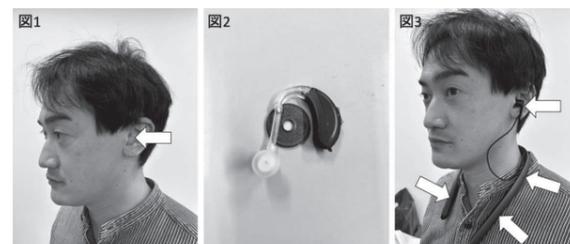
約5分間、対象者に補聴器と集音器を使用させ、その使用感についてのコメントを記録した。

【図の説明】

図1: 補聴器を装着した状態。目立たず、写真ではどこにあるのか分からない程である。

図2: 補聴器と5円玉との大きさの比較。重さも5円玉と同程度の4gである。

図3: 今回使用した集音器を装着した状態。矢印は補聴器(図1)、集音器(図3)を指している。



活動結果

対象者のコメントを表1に示す。健聴者(症例1-3)のコメントは、補聴器に馴れていない、または調整が不十分な補聴器を使い始めた難聴者に類似した感覚を表現している。補聴器を使用している上に、大声で話しかけると不快であり、かえって何を話されているのか分からないという補聴器使用者の感覚が体験できている。難聴者に関しても、実際に使用してみない限り分からない個性的、感覚的な、興味深い、コメントが得られている。個人の感覚が実にさまざまであるのが分かる。

活動成果

三鷹市では2022年10月から補聴器購入助成事業が開始され、地域をあげて難聴者が家庭、地域、社会の中で活躍できるよう後押ししている。我々の活動により、非常に簡便に、短時間で被検者に機械をとおして音圧増幅された音がどのようなものか体験させ、さまざまな個人の補聴感覚

を引き出すことができた。体験者はもとより、本結果を見たことをきっかけに、自分も補聴器を試してみたいと思う方が増え、地域の助成計画の促進に一役買うことができたであろう。補聴器は医療機器であり、補聴器適合判定医、補聴器相談医や認定補聴器専門店、認定補聴器技能者による繊細かつ十分な時間をかけた調整(3ヶ月間、週1回が理想的である²⁾)を必要とする。調整を行っていない場合の使用時第一印象は高価な補聴器よりむしろ安価な集音器の方が良好であるが、正確に言葉の聞き取り能力を測定すると補聴器の方が良好であることが報告されている³⁾。これから

補聴器を試そうと思われる方が、十分な時間をかけて聴覚のリハビリに一生懸命取り組む心構えをもってお近くの耳鼻咽喉科や認定補聴器専門店をおとずれ、補聴器について相談することを望む。

【参考文献】

- 1) 日本補聴器工業会. JapanTrack 2022 調査報告.
- 2) 新田清一. ゼロから始める補聴器診療. 中外医学社.
- 3) 亀井昌代, 他. 補聴器と集音器(助聴器)の特性および評価に関する検討. 日本耳鼻咽喉科学会会報 123. 2020.

症例番号	年齢(歳代)	健聴者(症例1-3)と難聴者(症例4-21)による補聴器への印象
1	20	遠くの音が大きく響き音で距離感が測れない。紙がこすれる音も大きく聞こえる。自分の声も大きくなり小さな声で話したくなる。
2	20	近距離で話されると音が大きすぎる。遠くでボソボソ話された方がよく聞こえる。自分の声が響いて話づらい。
3	30	補聴器は全ての音が増幅される感じ。適した増幅より大きい時の不快感が強い。
4	10未満	集音器、補聴器ともによく聞こえるが集音器の方がよく聞こえる。
5	10	補聴器の方が集音器より言葉がはっきり聞こえる。
6	20	集音器、補聴器どちらも音が大きく、自分の声が響く。
7	30	補聴器は言葉がすっきり聞こえる。集音器はマイクで話されているよう。
8	30	補聴器でもよく聞こえるが、集音器の方が聞き取りやすい。
9	40	補聴器は集音器よりクリアーに聞こえる。
10	50	補聴器によりところどころ言葉わかるが、着用しないほうが聞こえやすい気がする。集音器は音が響くだけで言葉として聞こえない。
11	50	補聴器の方が集音器より言葉は聞き取りやすい。集音器も補聴器も大きく聞こえるが不要に感じる。今は必要ない。
12	50	補聴器、集音器共に聞き取りやすい。
13	50	集音器をすでに購入している。補聴器、集音器共に装着すると会話聞き取りやすい。補聴器の方がすっきり聞こえる。集音器の方が音が重い。
14	50	補聴器より集音器の方が言葉が聞き取りやすい。
15	50	補聴器の方が言葉は聞き取りやすいが、集音器も補聴器も着用しないほうが聞き取りやすい。集音器は自分の声がわからなくなる。
16	60	集音器の方が補聴器より言葉がはっきりわかる。補聴器はスピーカーから話されているよう。
17	60	補聴器はテープに録音したような音に聞こえる。補聴器の方が集音器よりすっきり聞こえる。集音器はアンプなど機械を通したような音。
18	60	補聴器は集音器より言葉が聞き取りやすい。雑音の幅が広い感じ。紙を丸める音は大丈夫だが、紙を置く時の音は響く。
19	70	補聴器を試した後外して見て、こんなに聞こえないということがわかった。そして、補聴器でこんなに音が入ってくるのだということがわかった。
20	70	補聴器の方が会話聞き取りやすい。左耳に使用するより右耳に使用した方がすっきり聞こえる。集音器では、左耳は聞きとりの改善がない。
21	80	集音器の方が理由ははっきり言えないが聞き取りが良いと発言していた。しかし、医師が補聴器のボリューム下げただけで、補聴器の効果が著明に改善し、「よく聞こえる。こんなに聞こえるんだ」「補聴器という方法を覚えておこう」と補聴器の印象が変化した。調整により補聴効果が著明に変化することを如実に示した例である。

表1. 補聴器、集音器に対するコメント一覧

地域における
社会貢献活動②

親と子の関係性を育む心理支援

■実施日：2022年10月14日・27日
 ■担当者：櫻井 未央 保健学部 臨床心理学科 講師
 五嶋 亜子 保健学部 臨床心理学科 講師

目的

これまでコロナ禍中の子育てを支援するためにオンラインでの心理支援を検討し、活動してきた。そこでは、①子育てを支え合う人たちとなかなかつながらないが故に派生している保護者の問題、また、②母と子が些細なこころのすれ違いによって愛着関係に歪みが生じ、「どう関わったらいいかわからない」「うまく関わらずに怒りすぎてしまう」といった心理的課題が見いだされた。そこで2022年度は、愛着の問題が深刻化しないように親と子の関係性をはぐくむことに焦点化して支援を行っていくことを目的とした。

企画段階では、対面での親子遊びを設定し、描画や遊びを通して保護者にはお子さんとかかわる際のヒントをお伝えし、日常生活に生かしてもらうことを目的としていた。しかし、年度途中から感染症拡大期にあたってしまったため、当初の企画を変更し、昨年度と同様のオンラインによる個別相談会を開催することとした。

実施内容

【活動の対象】

●愛着の問題がはじめて表面化しやすい2～5歳のお子さん(就学前)を子育て中の保護者で、三鷹市および近隣に在住の方 ●親子の問題に焦点化するため、対象とする困り事について、チラシには以下の文言を用いた。#「ついつい怒りすぎてしまう」#「子どもをかわいいと思えないときがある」#「子どもとうまく遊べない」#「子にどうかかわったらいのかかわらない」#「子育てが苦痛」#「子どもの気持ちかわからない」

【相談会の設定概要】

●オンライン子育て相談会のチラシを作成し、三鷹市内の保育園・幼稚園・小児科・子育て支援関連施設・療育施設等に郵送にて配布した。●相談申込はメールで受け付け、参加者それぞれの相談日時の予約を決定した。●相談は、対面、Zoomまたは電話から希望される方法で行った。

●日程：2022年10月14日・27日の二日間 ●時間：10:00～15:00 ●設定：1回50分・1日5件とし、計10件の予約枠を設定した。●場所：対面の場合は、井の頭キャンパスで学

生相談の空き時間に使用許可をいただいて行った。

【実施状況】

●チラシ配布直後に相談枠は埋まり、地域における心理的支援の潜在的なニーズの高さが想定された。予約キャンセルがあった場合に限り、その後の申し込みにも対応した。●申込件数：10件、うち母親からの相談が9件、両親からの相談が1件であった。●相談方法：Zoomでの相談が7件、電話での相談が1件、対面が2件であった。●子どもの年齢：主訴の対象となる子どもの年齢・性別は以下の通りであった。3歳：4名/4歳：4名/5歳：2名/6歳：1名/7歳：2名(男児8件、女児5件) ●相談の主訴：すべてのケースで子どもとの関わりに難しさを抱えている状況がみられたがその状況の背景には以下のような点があると考えられた。①親と子の日常的なかかわりのなかにコミュニケーションの微細なずれが生じている ②子どもの情動的な反応に対する親の理解のずれが見いだされる ③子どもの発達上の問題が適切に取り扱われていない ④親自身の心理的な問題が率直なかかわりを難しくさせている ●相談のニーズ：申込者の相談に期待する主なニーズは以下の通りであった。①臨床心理士/公認心理師へ相談したい ②継続して相談できる場がほしい ③子どものことだけでなく、自分についても相談もできる場所が欲しい

活動成果

親子の関係性のズレが見受けられる相談内容が多かったが、これらの関係性の不一致は、日常の子育てで誰もが経験するようちよとした親子のズレではあった。ありふれたこととはいえ、その関係のねじれ・歪みが後に大きく影響を与える可能性も考えられる。今後、幼少期に関係性の歪みを経験していることと、青年期にある大学生が呈する心理的問題がどのように関連しているかについて検討することで、地域貢献のための知、かつ当大学の学生に還元できる知を集積していきたい。

また、3年目となるこの相談会は、申込開始直後に予約が殺到する状況からも、地域の保護者のなかの潜在的なニーズの高さが想定され、コロナ禍限定の状況ではなく、現代的な親子関係をはぐくむ困難さに対する心理的支援の重要性が再認識された。医療や福祉のサポートを必要とするような課題や子どもの発達上の特性の問題だけでなく、むしろ、日常的な普段の生活のなかにありふれて見られる愛着の問題にこたえられる心理的支援の在り方について今後も検討していきたい。

地域における
社会貢献活動③

誰も取り残されない防災の地域づくり ～障がい者の防災ワークショップ～

■実施日：2022年5月1日～2023年3月31日
 ■担当者：大木 幸子 保健学部 看護学科 教授
 瀧澤 勤 みたか街かど自立センター
 南雲 潤 みたか街かど自立センター
 桧垣 知子 みたか街かど自立センター
 小松 実弥 保健学部 看護学科 学内講師

目的

近年の災害(2011年東日本大震災、2016年熊本地震、2018年西日本豪雨、2019年台風・豪雨災害)において、障がい者とその家族の避難行動の困難さや情報不足が指摘されている。さらに高齢者や障がい者の死亡率が高いことから、災害対策基本法が改正され、自治体に避難行動支援が求められている。しかし、個別避難計画の支援は限られ、三鷹市でも2022年から始まったが、重症者が優先され、全障がい者への支援には時間がかかる見込みである。

2021年のNHKによる障がい者調査によれば、障がい者の多くが災害に不安を感じ、適切な防災準備が不足していることが明らかになった。具体的な結果は、ハザードマップを確認していないが39.7%、避難のタイミングを決めていないが41.3%、避難しないが16.9%、福祉避難所を知らないが62.2%、地域の避難訓練に参加経験のないが55.5%、地域の避難訓練での障がいへの配慮がないが62.3%、個別計画の未作成者が72.4%である。この現状に対応するため、三鷹市において障がい者とその支援者、市民を対象とした防災ワークショップを開催し、障がい者の防災対策と「自助」「共助」を促進することを目指した。

活動内容

1. 活動概要

① 企画検討会議：障がいのある人が実践するワークショップの企画について、当事者とともに検討した。

② ワークショップ：障がいをもつ人たち、支援者、市民が参加して、非常持ち出し袋の準備や避難所への避難行動の検討など防災のための実践型ワークショップを開催した。

③ 振り返り会議：体験をとおしての気づきや工夫点、課題を話し合った。

④ 自治体・市民への発信：当事者の体験に基づく気づきを中心に、障がいを持つ人が日頃から取り組むべき防災行動

や地域の人々に知ってほしいこと、公助として期待することを検討した。

2. 活動内容

① ワークショップ「検証！非常持ち出し袋」

障がいをもつ当事者2名、支援者1名、市民1名が、自分にとって必要な「非常持ち出し袋」を準備し、ワークショップ会場まで持参。

袋内の荷物内容披露し、各物品を必要とした意図、準備過程の迷いや工夫を伝えてもらい、参加者全員で意見交換を行った。

参加者数：13名(障がいを持つ当事者・家族6名、支援者2名、自治体職員4名、市民1名)

② ワークショップおよび振り返り会議で出た当事者の意見

「準備に3日くらいかかった。いろいろな助言もいただいたが、自分で持って行ける量を調整しました。家族の手助けが難しい場合は、一人で白杖を使って避難しなくてはならないので、荷物はできるだけ、軽くする必要があると思った」「一人で避難所にもって行く準備ができるか心配。持ち物に名前を書いておくとよいと思った。リュックに入れる順番(よく使うものは、上の方に入れるなど)も考えないといけないと思った。携帯トイレ、アルミシート、笛などは持っているけれども使い方がわからない。準備するだけでなく、使ってみると、災害時にも対応がしやすくなりそうだなと思った。」

③ ワークショップ内容の発信

ワークショップと振り返り会議での内容を基に6枚のパネルを作成し、以下展示等を行った。

- ・防災マルシェでのブース出展(9月10日)
- ・三鷹市防災訓練での展示(10月2日)
- ・障がい者週間での展示(12月) 等

活動成果

本活動では、障がいを持つ人々が自身の防災準備について共有し、新たなアイデアを考える機会が提供された。参加者は他の人の体験を通じてイメージすることができ、さらに健常者向けの防災情報に欠けている視点を確認できた。また、活動で作成されたパネルは展示され、市民や議員から多くの関心を集めた。このような成果は、障がい者視点で防災を考える重要性を示していると考えられる。またパネルは、地元自治体からの要望もあり、今後も利用される予定である。今後も、障がい者、支援者、市民が協力して防災の重要性を共有し、地域全体が協力して安全な環境を構築することを目指した活動を検討したい。

地域における
社会貢献活動④

備えとしての関係づくり ～共助による災害救援～

■実施日：2023年3月25日
 ■担当者：古川 美和 保健学部 看護学科 講師
 亀山 直子 保健学部 看護学科 准教授
 荒井 芳紀 秋草学園 専任教員
 森 更紗 健康運動指導士

目的

本活動は災害時の応急救護の実演を通して地域住民の
関係づくりの強化を目指している。本活動の目的は武蔵野
市の災害対応力を高めるために、地域内の共助を促進し、
住民同士で学び合う場を提供することである。

実施内容

【活動の場所】むチュー事務所の紹介/本活動は武蔵野市
中央地区商店連合会の多世代交流の場「むチュー事務所」
のイベントの一つとして実施した。当該事務所は武蔵野市
の中央部分にあたる、JR三鷹駅北口側の中町・西久保・緑
町、関前八幡町、吉祥寺本町3～4丁目、吉祥寺北町3～4丁
目に立地する13の商店会の事務所である。ここでは「みんな
が夢中になれるまち」をめざして毎週土曜日に多世代交
流できる様々なイベントを開催している。

【本活動の特徴】普段から講習会などに参加することが難
しい子育て世代も体験できるように、親が応急救護を学ん
でいる間に、保育活動を実施することにある。

【実施内容】1. 活動の準備/事前の打ち合わせを担当ご
とにわかれ、合計6回行った。特に保育担当の森氏と学生ボ
ランティア3名は、幼児の安全を守るための注意点、配慮、
個人の担当に関して、Zoomで詳細な打ち合わせをおこな
った。広報活動として、むチュー事務所の活動に参加して
くださっている地域のデザイナーの方のご協力でA4サイズのポ
スターを作成していただいた。地域の保育園等2か所、む
チュー事務所配布してもらった。そのほか、ボランティア
協力者が知人に呼びかけをもらった。(図1) 2. 活動日
時・参加者①活動日時/2023年3月25日(土)10:30～
11:30 ②参加人数/23名(内訳:幼児9名、保護者6名、
地域高齢者8名) ③ボランティアスタッフ等の人数:10名
(むちゅ事務所スタッフ3名、学生ボランティア3名保育の
補助担当、杏林大学保健学部看護学科看護養護専攻科3
年生2名、早稲田大学人間科学部健康福祉学科4年生1名、
地域のボランティア1名(会社員)) 3. 活動内容(図2・図3)

当初の計画では、幼児は事務所の近くにある城山公園でち
びっこ体操を、保護者はむチュー事務所で応急救護の体験
を実施する予定だった。しかし、当日は荒天で保育場所をむ
チュー事務所に変更した。保育担当の森氏は保育内容を室
内バージョンに変更し、ボランティアの学生も雨での活動を
心配して自主的に自宅から折り紙や文房具を持参してくれ
た。幼児らは室内でも元気に怪我なく遊べ、保護者らは活
動に集中することができた。応急救護の体験では、講師の
東日本大震災の救護経験をもとにして、捻挫時の固定方
法、簡易リュックサックの作成方法、靴として活用できるこ
となど実践的な説明があった。保護者は熱心に興味深く活
動に参加していた。さらに、10:00～10:30まで同事務所内
で行われていた「いきいきサロン」に参加されていた地域高
齢者9名の方も加わり大盛況に終わった。



図1. 広報活動用ポスター



図2. 学生ボランティアとちびっこ体操



図3. 保護者と高齢者の応急救護講習会の様子

活動成果

多世代交流の場となり、子どもと親、地域の高齢者との多
世代の交流の場を作ることができた。災害時、救援物資等
が不足しているなかでの応急救護の実演では、質疑応答も
多く、自助・互助活動に貢献できたと考える。

教育効果

地域の幼児から高齢者、他大学学生、会社員といった参
加者との交流から、年代や社会性に応じた対応方法の創意
工夫を体験し学ぶことができた。また、参加した子供のなか
には、支援学級に通学している子どももおり、安全配慮の工
夫について学ぶことができた。

地域における
社会貢献活動⑤

川越市「玉力製菓」との商品開発企画

■実施日：2022年5月1日～2023年3月31日
 ■担当者：木暮 健太郎 総合政策学部 教授

■対象者：玉力製菓代表 久保田 淳氏
 ■対象者人数：玉力製菓3名および有志学生8名と教員

目的

埼玉県川越市、菓子屋横丁に位置する創業100年の「玉
力製菓」と総合政策学部の学生有志による商品開発プロ
ジェクトを企画した。若年層に向けた新たな商品を企画、
販売することを通じて、①まちの賑わいをもたらすこと ②
創業100年にも及ぶ老舗の店舗経営に貢献すること ③学
生による地域活動を促進し、達成感を与えることを目的と
する。

実施内容

2022年12月より玉力製菓の代表、久保田淳氏と有志学
生とのZoomを通じた打ち合わせを複数回にわたって実施
し、新商品の発売日を2023年1月28日(土)、29日(日)の2
日間とすることが決定した。両日、ともに4名の有志学生が
現地に赴き、久保田氏の指導のもと、飴の袋詰め作業を行
い、午前10時から午後3時まで店頭での販売を実施した。
合計400個生産した新商品を2日間で完売させることがで
きた。

活動成果

創業100年の歴史を有する玉力製菓の従業員は、代表
の久保田氏を含めて3名であり、日々の業務に追われ、新商
品の開発にかかる時間的な余裕などが著しく制約された
状況であった。一方で、久保田氏によれば、若い世代のアイ
デアを活かした新商品の開発に対する期待が存在してい
た。こうした課題に対して、有志学生による商品開発が行わ
れ、2日間を通して400個もの商品が完売したことは、玉力
製菓はもとより、2日間を通じて訪れた観光客にも学生発
の新商品が受け入れられ、地域の活性化に一定程度、寄与
したと考えられる。

教育効果

総合政策学部の教育目標は、多様な社会課題を発見し、
解決に貢献できるような人材を育成することにある。その
意味において、今回の商品開発プロジェクトでは、学生が玉
力製菓の代表である久保田氏からヒアリングを行い、どの
ような商品を考案するのかについて検討し、また商品パッ
ケージのデザインや販売時に使用したPOPなどのアイデア
も含め、学生が主体的にこのプロジェクトに取り組むことが
できた。学生自らが発案した商品を自分たちの手で販売し、
完売したことを通じて、学生の達成感や自己肯定感といった
面で多くのポジティブな効果があったと感じている。



玉力製菓での販売の様子



学生たちが考案した商品「謎飴」

地域における
社会貢献活動⑥

Mindful Community Project ～マインドフルな空間・場所づくり支援～

■実施日：2022年5月1日～2023年3月9日
■担当者：岡村 裕 総合政策学部 教授

目的

同じ地域に暮らす多くの人々が、心静かにお互いを思いやり、よりよい生活を送ることができるように支援する方法として「マインドフルネス」の学習・体験・周知活動を行うことを目的とした。今年度においては様々な場所(特に一般企業に焦点をあてて)でマインドフルネスを実践してもらうための働きかけや支援活動を行うことを目的とした。

実施内容

【方法】
今年度は、特に企業での活用支援に焦点をあてて、職場でのメンタルヘルスに貢献するためのプログラムの開発および活用支援を行うこととした。

【活動内容】

活動分野	日付	内 容	人数
地域住民対象 ワークショップ	7/21	マインドフルネスワークショップ①	20名
	1/12	マインドフルネスワークショップ②	21名
学内講座 マインドフルネス とは	4/13	医学部「人文生命科学特論」	80名
	6/29	総合政策学部「ライフプランニング」	250名
	10/29	総合政策学部「ゼミ連企画報告会」	30名
	11/2	調布北高校生対象「先生図鑑」	15名
ボランティア 活動	12/9	保健学部「職業適性論」	260名
	5/19	おむすびハウス「心のエクササイズ」	19名
	7/11	牟礼まちづくり交流	20名
	7/14	おむすびハウス「心のエクササイズ」	21名
	10/13	おむすびハウス「心のエクササイズ」	22名
研究発表	12/15	おむすびハウス「心のエクササイズ」	20名
	2/16	おむすびハウス「心のエクササイズ」	35名
	12/18	学生によるミタカ・ミライ研究アワード(三鷹ネットワーク大学)	50名
企業プレゼン	2/2	三鷹市長報告会	20名
	11/24	杏林大学	3名
	12/1	三鷹ネットワーク大学	10名
資料作成	3/9	NTT東日本武蔵野支店	6名
	3月	「マインドフルネスガイド リーフレット」の作成と配布	

活動結果

前年度と同様にコロナ禍という状況にありながらも、オンライン、オンデマンド、対面形式を併用することで、年間を通じてある程度の回数のワークショップを開催することができた。「職場でのマインドフルネス実践」については、そのアイデアを「学生によるミタカ・ミライ研究アワード2022」でゼミナール学生が報告し、「優秀賞」の評価を得て市長報告会でプレゼンを行うことができた。実際に訪問プレゼンをすることができた企業(職場)は、「三鷹ネットワーク大学」と「NTT東日本武蔵野支店」のみにとどまったが、それぞれにおいて、職場でのマインドフルネスの導入のあり方などについて有意義な意見交換をすることができた。

考察

マインドフルネスについて説明する際には、マインドフルネス実践の研究結果(エビデンス)だけでなく、プレゼンする側の実践経験や体験・効果について質問されることが多かった。その際には、経験のある説明者(学生)ほど、その質問に的確に答えることができており、また、より説得力のある説明ができていた。マインドフルネスにおいては、まずは説明者が「実践」して自らの言葉で説明できることが重要であることがあらためて明確になった。



おむすびハウス「心のエクササイズ」



ミタカ・ミライ研究アワード
(市長報告会)



職場でのマインドフルネスに関するプレゼンと意見交換会
(NTT東日本武蔵野支店)

地域における
社会貢献活動⑦

産学連携による多摩地域マイクロ ツーリズムプロジェクトプランの実践

■実施日：2022年5月1日～2023年3月31日
■担当者：志村 良浩 外国語学部
観光交流文化学科 教授

目的

多摩地域マイクロツーリズムプロジェクトは、多摩市・稲城市・多摩大学総合研究所・京王観光株式会社が実行委員会として2021年春に立てあげたものである。当該プロジェクトはマイクロツーリズムを「地元や近隣を含めた広義の観光まちづくり」と定義し、実用可能なマイクロツーリズムプランの構築から継続性のある地域活性化を目指して活動を開始した。

活動の経緯と内容

昨年(2021年)度に参加した当該プロジェクトにより、「郊外都市型」の観光まちづくりの企画立案と実証実験を経て、「フォトスタンプラリー」の提案を行った結果、自治体・企業から協働の申し出があった。これにより産学連携によるプロジェクトとして一般参加型の実践的な地域活動を行える見通しとなったことから、今年度の地域活動を計画した。但し、自治体のイベント開催に合わせた企業(旅行会社)の企画の一環としての協働プロジェクトであったことから、あくまでもイベント実施を前提とした活動であった。これは京王観光株式会社・多摩市等との協働による「多摩マイクロツーリズムプロジェクト学生提案プラン」の一般参加型地域活動の展開と観光まちづくりへ寄与するもので、コロナ禍の状況に適合すべく対策したうえで産学連携による地域活性化プログラムを実現させ、多摩地区の地域活性化に貢献するものである。

活動は昨年度の企画・プランをブラッシュアップし、協働企業との連携により実施内容や実施時期をカスタマイズする。実際に一般市民の参加者を募ってプログラムの運用を行うとともに以後の企画に生かすべく効果測定を行う。

活動結果

2022年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響下、自治体による一般参加型の地域イベントは実現に至らなかった。結果として実質的な活動の実施がかなわないまま期間終了となった。
コロナ禍の社会状況を注視しつつ連携先とともに取り組みを今後につなげていきたい。

三鷹市「東三鷹学園」との連携による 地域情報提供マップの作成

■実施日：2022年9月1日～2023年3月31日
■担当者：古本 泰之 外国語学部
観光交流文化学科 教授

背景と目的

観光分野においては、コロナ禍を経る中で、新たな楽しみの一つとして自地域内で観光を楽しむこと（いわゆるマイクログリーンズ）、その中でも特に街歩きに注目が集まっている。2021年度に申請者のゼミナール生がみたか都市観光協会や理学療法学科 石井ゼミナール等のご協力の下に作成した「健康街歩きマップ」は、三鷹市になじみのある高齢者をターゲットとして三鷹の魅力を再発見しつつ健康増進を図ってもらうことを目的としたが、この内容が農家の方々を通じて近隣の小中学校に伝わり大きな反響を得た。その結果、街歩きマップは三鷹市「東三鷹学園」（三鷹市立第一小学校・三鷹市立北野小学校・三鷹市立第六中学校）に在学する生徒全世帯に配布されるカレンダーの付録として採用された。

この成果を受けて、2022年度もカレンダーの付録となるマップ等の作成について東三鷹学園PTA組織より依頼を受け、ゼミナール生の社会貢献活動の一環として作成することとなった。具体的には、学園がある地域内の公園の位置や機能を保護者に知らせるマップ（防災・防犯などの視点も含めて）を作成した。

また、今年度については、新たに第六中学校の学生との連携活動を取り入れた。

活動概要

東三鷹学園PTA組織と申請者が担当するゼミナール学生有志により、紙媒体での完成を目指した。

- ① 様式：A4×2枚見開き（カラー印刷） 合計約3,000部
- ② 内容：「東三鷹学園内の都市公園紹介」（公園の詳細に加え、一部で防災に関する基礎情報を掲載）
- ③ 活動内容
 - 9月～11月：カレンダー付録マップの内容についてPTA組織と協議開始
 - 11月24日：三鷹市立第六中学校の学生と協力して地域内各公園の実地調査を実施（協力学生の募集ポスターは本学学生が作成）
 - 1月～3月：マップの作成と確認、配布

活動結果

本報告書作成段階では印刷中の状況であり、完成物に対する各所からのフィードバックは得られていない。ただ、東三鷹学園・PTA組織からは、中学生との協力による活動も含めてプロジェクトに高い評価をいただいている。

また、学生にとっても、「中学生へのインタビュー調査」「現地調査」「マップの作成」「作成に向けた関係者との調整」といった、地域調査・課題解決活動の一連の流れを体験することにつながり、教育面でも大きな成果があったと言える。

2023年度においては、さらに東三鷹学園のさまざまなステークホルダーとの連携を深める体制を構築し、新たなマップの企画・作成に取り組んでいく予定である。

【完成したマップ・調査風景】



鎌倉浄智寺写真供養感謝祭の企画

■実施日：2022年11月12日
■担当者：宇佐美 貴浩 外国語学部
観光交流文化学科 教授

目的

2022年11月12日、北鎌倉浄智寺にて写真供養感謝祭を開催した。

写真供養感謝祭とは、ひとりひとりの人生を語る思い出深き写真に感謝の気持ちを込め、供養することによって、新しい人生へと歩みだす手助けをする取り組みである。鎌倉瑞泉寺で17年間続いてきたこの感謝祭は、2014年より北鎌倉浄智寺に場所を移し、新たに開催した。毎年11月第2土曜日に開催し、将来的には鎌倉の観光イベントとして定着させ、地域活性化を促進することを目的とする。

また、当該活動を通して、地域振興に関するプロジェクトがどのような過程を経て実現するかを体験するとともに、地域の人と文化と産業が共生していくことの大切さを学ぶ。

実施内容

当該イベントにおける宇佐美ゼミナールの活動としては、現地自治体との調整、SNSによる広報活動、および学園祭における写真関連イベントの開催など、当該イベントの企画全般を実施した。

現地自治体とは、当該イベント開催場所である鎌倉浄智寺とのスケジュール調整や必要備品の手配などを行い、広報活動として、SNSなどの媒体により、動画や写真を使用して当該活動の宣伝を実施した。なお、広報宣伝活動に関しては、新型コロナウイルス感染拡大にともない、本学学生による鎌倉近隣地区へのポスターの配布や、地域事業者への当該イベントのPRの協力依頼を自粛し、神奈川県在住の写真供養感謝祭実行委員により例年より規模を大幅に縮小して実施した。また、学園祭における写真関連イベントの開催においては、プロジェクターに映し出された背景の中で写真撮影を行い、その写真を参加者にプレゼントする企画を実施するとともに、ゼミナールの学生が制作した写真供養感謝祭を宣伝する動画を鑑賞してもらい、当該イベントの開催意義について理解を広げた。

イベント当日においては、参加者の受付や案内を含め、高齢者の参加が多いことから、安全を第一に考えた危機管理的な対応やサポートを実施し、円滑なイベント運営に寄与し

た。また、参加者に対して鎌倉の観光ツールの一つである浄智寺の境内を案内し、鎌倉観光のPRにも貢献した。また、当日の運営に際しても、新型コロナウイルス感染予防のため、受付における検温、手指消毒、および当該イベント参加者の中に感染者が出た場合に連絡できるよう電話番号を記載してもらうなど、徹底した感染予防対策を行い、実行委員の参加を制限し、規模を縮小して実施した。

本年度の活動においては、写真供養感謝祭開催の状況をYouTubeにてライブ配信し、当該イベントのより多くの方々に知っていただくための試みを実施した。

活動結果

当日は、広報宣伝活動を大幅に自粛したにもかかわらず、多くの方々が当該イベントにご参加いただき、浄智寺の自然あふれる境内の中で写真のお焚き上げを体験し、こころ豊かな時間を共有することができた。また、参加者の方々に対し、鎌倉五山ひとつである浄智寺の境内をご案内し、地域の貴重な観光ツールであることを認識していただき、当該イベントが地域活性化を促す取り組みであることをご理解いただいた。

教育的効果

当該活動を通して、地域振興に関するプロジェクトを成功させるための知識と技術を身につけることができた。また、地域活性化には、地域の人と文化と産業が密接につながり、協力し合うことが必要であることを学んだ。さらに、普段のキャンパスとは違う現場での学びや地域自治体・企業、および地域の人々との交流は、参加した本学学生には貴重な体験となった。

今後の活動

本年度はYouTubeによるライブ配信を実施することができた。将来的には、当該イベントの現場に参加できない方々には、事前に供養する写真を送っていただき、本人の代わりに写真供養感謝祭実行委員のスタッフがお焚き上げを実施し、その模様を配信するなど、様々な形で参加していただけるようその方法を検討する予定である。



「2022年度 杏林大学地域総合研究所フォーラム」を開催

杏林大学型地域貢献のこれから

～学部間・学科間連携を活かした杏林型地域貢献の発展を目指して～

- 日時:2023年3月11日(土)
- 形式:対面及びオンライン(Zoom)

3月11日(土)、『杏林大学型地域貢献のこれから～学部間・学科間連携を活かした杏林型地域貢献の発展を目指して～』と題し、2022年度 杏林大学地域総合研究所フォーラムを対面とオンラインのハイブリッド形式で開催した。

講演に先立ち、開会の挨拶を行った松田剛明理事長と渡邊卓学長は、総合大学の強みを活かして地域志向研究・教育の更なる推進に取り組むことが重要と述べたほか、今後は実施実績を積み上げるだけでなく、事後の検証と改善を見込んだPDCAサイクルを効果的に働かせていくことが課題であると及した。

続いて、研究所に関わる教員のうち各学部から1名、計4名の教員によって講演が行われ、それぞれの研究において関連のある他学部・他学科や地域の方々との連携について話があった。

はじめに、杏林大学地域総合研究所所長・医学部腫瘍内科学の長島文夫臨床教授が『「がん教育」がつなく地域の健康と次世代への教育』と題して保健学部や病院庶務課と連携して行っている小中高校への出張授業の実際について講演を行い、児童や生徒たちは親や家族だけでなく、自分の事としてがんという病気を学ぼうとしているため、講演内容には最新の情報を盛り込むなどの工夫をしていると語った。

続いて、「こどもの安全な居場所作り」の地域活動として、保健学部健康福祉学科の加藤雅江教授からNPO法人「だんだんばあ」の取り組みについて講演があった。活動では、地域の高齢者などのサポートを受けながら、本学の学生が学部の垣根を超えてボランティアに取り組んでいることについて語り、子どもたちの居場所を通して様々な地域の方

達との繋がりを持つことで「地域を耕す」ことが大切であると述べた。

外国語学部観光交流文化学科の小堀貴亮教授は、保健学部と連携して行っている東伊豆町での「観光×保健医療系分野の連携による“温泉”を軸とした学際研究・教育の試み」について講演し、他学部との連携は学生にとっても大変良い刺激となっており、それが産官学連携へつながっていると述べた。

総合政策学部の三浦秀之准教授は、出身地である石巻の復興支援として行っているサードプレイスの取り組みについて語った。

地域の課題を発見し、町のありたい姿について議論を進める中で本学の学生たちが地域住民と専門家をつなぐブリッジ役として機能したと述べた。

フォーラムの後半では、加藤教授、小堀教授、石井博之地域連携センター長による意見交換が行われ、学部横断的な活動を拡充していくことに対し、それぞれの立場から前向きな意見が述べられた。



華道部の教員による会場での展示



研究ポスター展示他、包括連携協定を結ぶ東伊豆の商品等の展示



左から石井センター長・加藤教授・小堀教授



がん教育について講演をする長島臨床教授

その他の地域交流活動

種別	No.	行事 / 活動名	実施期間	活動主体	
教 育	1	日野市教育委員会 保育カウンセリング	4月～2023年3月	保健学部	
	2	足立区教育・保育行政への医療的ケア児支援に関する協力	4月1日(金)～2023年3月31日(金)	保健学部	
	3	2022年度 3～4か月児健康診査	5/25(水)・7/27(水)・9/28(水)・11/30(水)・2023.1/12(木)・3/9(木)	医学部付属病院	
	4	多摩皮膚科専門医会	6月18日(土)・10月8日(土)・2023年2月25日(土)	医学部	
	5	がん等の診療に携わる医師等に対する緩和ケア研修会	7月23日(土)・2023年2月23日(木)	医学部付属病院	
	6	第23回 皮膚合同カンファレンス	9月24日(土)	医学部	
	7	がん看護研修、がん看護研修スキルアップセミナー	9/24(土)・10/22(土)・12/16(金)・2023.1/20(金)	医学部付属病院	
	8	地域で診る緩和ケアWebセミナー	9月28日(水)	医学部	
	9	第7回 井の頭乳腺疾患研究会	10月5日(水)	医学部	
	10	炎症性腸疾患の薬物療法の進歩	11月2日(水)	医学部	
	11	講演(WEB):モビコール配合内用剤HD新発売記念講演会「小児便秘症の診断と治療」	2023年1月12日(木)	医学部	
	12	潰瘍性大腸炎の診断と治療～基本から最新トピックス～	2023年1月19日(木)	医学部	
	13	講演(WEB):三鷹市薬剤師会勉強会「子どもの便秘症を診る」	2023年2月15日(水)	医学部	
	14	緩和ケアチーム研修会	2023年3月23日(木)	医学部付属病院	
	15	講演第2回 便秘について考える～モビコール配合内用剤HD新発売記念「子どもの便秘症を診る」	2023年3月28日(火)	医学部	
そ の 他	16	第12回 夏休み子どもいちょう塾	7月23日(土)・7月24日(日)	保健学部	
	17	八王子市男女共同参画施策推進会議	7月28日(木)・8月25日(木)	外国語学部	
教 育 地 域 活 性	18	子どものアレルギーをもっと知ろう!	6月24日(金)	医学部付属病院	
	19	世田谷区胃がん(内視鏡)検診読影会	8月5日(金)・9月30日(金)・11月25日(金)	医学部	
	20	三鷹市胃内視鏡検診読影委員会	11月30日(水)	医学部	
	21	伝える! 伝わる! 子どものスキンケア!	12月12日(月)	医学部付属病院	
	22	子どものアレルギーをもっと知ろう!	2023年3月10日(金)	医学部付属病院	
健 康	23	調布市発達検診	4月～2023年3月 1回/月	医学部付属病院	
	24	口コモ予防! チャレンジ講座	4月～2023年3月 年4回実施	医学部付属病院	
	25	①障害児通園施設「つくしんぼ教室」におけるペアレントトレーニング講師 ②子育て支援センター利用者への子育て支援講座 ③保育所看護職とその周辺職種への研修会	① 6月7日(火)～7月26日(火)のうち5回 10月6日(木)～12月1日(木)のうち5回 ②11月1日(火) ③11月12日(土)	保健学部	
26	がんと共にすこやかに生きる講演会	6/25(土)・7/23(土)・9/24(土)・10/22(土)・2023.2/25(土)	医学部付属病院		
健 康 ・ 教 育	27	ケーブルテレビJ:COM武蔵野・三鷹 動画で市民講座 学びの杜	毎週日曜日(大学ホームページで継続視聴可)	医学部・保健学部・外国語学部	
	28	第35回 日本老年泌尿器科学会	6月10日(金)	医学部付属病院	
	29	メディカルWEBフォーラム	6月30日(木)	医学部付属病院	
	30	第40回 日本ストーマ・排泄リハビリテーション学会総会	2023年2月25日(土)	医学部付属病院	
健 康 ・ 教 育 地 域 活 性	31	第33回 腎臓病を考える都民の集い	4月1日(金)～11月30日(水)	医学部	
	32	武蔵野消化器・肝疾患医療連携懇話会	6月21日(火)	医学部	
	33	第2回 西東京消化器疾患セミナー	7月5日(火)	医学部	
	34	三多摩CKD Symposium	9月15日(木)	医学部	
	35	日本AS(強直性脊椎炎)友の会オンライン総会質問コーナー	9月24日(土)	医学部	
	36	Toranomon 胃・食道がんWEBセミナー	10月24日(月)	医学部	
	37	杉並中野糖尿病フォーラム	10月25日(火)	医学部	
	38	第24回 多摩外科がんフォーラム	10月28日(金)	医学部	
	39	三多摩腎疾患治療医会第79回研究会	11月20日(日)	医学部	
	40	Scientific Exchange Meeting～Cardio-Renal Benefitsを鑑みたこれからの医療連携～	11月29日(火)	医学部	
そ の 他	41	令和4年度 健康づくり事業推進指導者育成研修	12月2日(金)	医学部	
	42	小金井市北多摩南部保健医療圏糖尿病医療連携講演会	12月12日(月)	医学部	
	43	三多摩CKD Symposium	2023年3月3日(金)	医学部	
	44	多胎児家庭訪問(オンライン家庭訪問)	4月～2023年3月	保健学部	
	45	(仮称)八王子市男女共同参画推進条例制定検討会	5月25日(水)	外国語学部	
	46	多胎育児支援活動におけるピアサポーター養成	12月10日(土)	保健学部	
	47	第5回 調布医学会	2023年3月5日(日)	医学部	
	活 性 地 域	48	JR東日本主催 三鷹駅発「駅からハイキング」の企画運営への参画	7月～12月	外国語学部
		49	令和4年度 三鷹市介護保険事業者連絡協議会居宅介護支援部会研修会	2023年2月17日(金)	医学部

本学は東京都羽村市・三鷹市・武蔵野市において、相互の資源および研究成果等を促進することによる活力ある地域社会の創造や人材育成などを目的として2010年6月に羽村市と、2013年9月に三鷹市と、2020年1月に武蔵野市と包括的な連携に関する協定を締結した。

また、2009年4月から大学コンソーシアム八王子に加盟し、生涯学習の推進や情報発信、学生と市民の交流、外国人留学生の支援などの事業に取り組んでいる。

2021年度は静岡県東伊豆町・秋田県湯沢市・宮城県東松島市・石巻市の4市と包括連携協定締結し連携事業を実施した。

三鷹市

外国語学部・保健学部の教員と学生が、情報・健康・文化やマイクロツーリズムに関するテーマで三鷹市、みたか都市観光協会の協力を得て、健康まちあるきマップ活動を継続的に展開した。また、教育委員会を通じた学校教育ボランティアで学習支援員の派遣事業のほか、保健学部の教員が中心となって取り組んでいる、居場所づくりプロジェクト「だんだん・ばあ」の活動も継続実施した。

●「みたかキャンドルナイト」を実施

12月3日(土)、三鷹市立第一小学校区 おやじの会「ダディ・ベアの会」と観光交流文化学科の古本泰之ゼミナールの学生が協力し、第一小学校の校庭で「みたかキャンドルナイト」を実施した。今回は3,000本を超えるキャンドルを使用し、児童と保護者、第六中学校のボランティア等と一緒に第一小学校開校130周年を記念したデザインを作成した。

古本ゼミではかねてより、「ダディ・ベアの会」のほか、新川地域の商店会とも連携し、様々な地域貢献活動に取り組んでいる。



三鷹一小 開校130周年記念

●「学生によるミタカ・ミライ研究アワード2022」で優秀賞受賞

12月17日(土)、三鷹産業プラザで開催された「学生によるミタカ・ミライ研究アワード2022」で、総合政策学部 岡村 裕ゼミナールの学生が優秀賞を受賞した。岡村ゼミでは、「マインドフルネス」の周知や理解を通じ、地域の人々が心静かにお互いを思いあって暮らせる地域づくりを支援する取り組みを行っている。今回の発表テーマは、「Mindful Working in Mitakaーウェルビーイングな職場づくりー」で、様々な職場で実践可能なマインドフルネスのアイデアが高く評価された。翌年2月2日(木)には三鷹市長への報告会にも参加した。

●ウクライナの文化を体験「ウクライナデー」を開催

ウクライナの文化や伝統、食などを体験してもらうイベント「ウクライナデー」が3月5日(日)、三鷹キャンパス松田進勇記念アリーナで開催され、約3,000人が来場した。これは、(公財)三鷹国際交流協会が三鷹市とともに企画したもので、本学園の松田剛明理事長が三鷹国際交流協会の理事長を務めていることもあり実現した。イベントでは、同協会の理事を務める外国語学部 坂本ロビン教授のゼミの学生が司会を務めるなど、本学教職員や学生も協力して運営サポートを行った。三鷹市は多摩地域の中でも多くのウクライナ避難民を受け入れている自治体のひとつで、三鷹国際交流協会は市と連携しながら、避難された方々の住居や就労といった生活の基盤を整えるためのサポート活動を行うほか、本学も様々な側面からその活動に協力している。



松田進勇記念アリーナにて開催

三鷹市ボランティア参加一覧

No.	活動名称	実施日	学部
1	NPO法人 文化学習協同ネットワーク(中学生への学習支援)	4月12日～12月5日	保健学部
2	こども食堂「だんだん・ばあ」(居場所づくりプロジェクト:地域の子どもたちへ食事提供)	5月11日～2023年3月22日	保健学部・総合政策学部・外国語学部
3	こども食堂「だんだん・ばあ」(木暮ゼミ企画「謎絵」の配布)	5月25日	総合政策学部
4	なかよし教室(障がいを持つ子どもたちの放課後活動サポート)	5月18日～10月19日	保健学部
5	三鷹市スポーツ推進委員会	6月2日～2023年3月26日	外国語学部
6	フリースペースコスモ	6月27日・7月4日・11日	保健学部
7	三鷹健幸教室	7月2日・12月3日・2023年2月18日	保健学部
8	みたか防災マルシェ2022ボランティア	9月10日・11日	保健学部・総合政策学部・外国語学部
9	運動会 ボランティアスタッフ	10月8日	総合政策学部・外国語学部
10	第4回日刊スポーツアジアポッチャ大会(大会の審判・競技補助)	10月21日	保健学部
11	食茶房むらぶ(障がい者との調理・販売)	10月27日～12月9日	保健学部
12	三鷹警察署ボランティア	11月3日・8日・10日・17日・19日・24日	保健学部・外国語学部
13	クラフトマーケット@杏林大学	10月23日・11月11日(準備)・12日・13日	保健学部・総合政策学部・外国語学部
14	第31回三鷹市民駅伝大会(選手等への救護対応)	11月27日	保健学部
15	2022ポッチャみたかカップ(審判及び審判補佐)	12月3日	保健学部・外国語学部
16	授業サポート(三鷹市立第五小学校)	12月8日～2023年3月9日	保健学部
17	アトレヴィ三鷹 年末年始の花の装飾	12月28日～1月4日	保健学部
18	中学生に対するBLS指導	2023年2月2日～2月16日	保健学部
19	第202回市民歩こう会(実地調査)	2023年2月12日	外国語学部
20	小学生ソフトバレー大会	2023年2月18日・19日	外国語学部
21	いのちおはなし会(保育園児対象の性教育)	2023年3月6日～3月10日	保健学部
22	南カリフォルニア大学 作業療法学科大学院生の短期研修ボランティア	2023年3月20日～31日	保健学部

羽村市

健康寿命延伸をはかるための支援活動「生涯スポーツの機会提供プログラム」がS&Dスポーツアリーナ羽村(羽村市スポーツセンター)で継続実施されたほか、協定に基づく連携事業の各種講座の講師派遣や学生講座企画など教育的な地域貢献活動を展開した。

●羽村市x杏林大学「人類を救うmRNAワクチン」～サイエンス講座を開催～

6月25日(土)、羽村市と連携して、保健学部臨床検査技術学科の米谷正太講師がサイエンス講座を開催した。本学医学部附属病院で検査技師としても従事する米谷講師は現場での経験から、ウイルスへの対応方法やワクチンの効用などについて解説した。講演テーマであるmRNAワクチンについてもポイントを絞った講義で理解を深めると同時に、「感染させない」ための有効手段としてのワクチンに向き合うことの重要性について学ぶ機会となった。



羽村市ボランティア参加一覧

No.	活動名称	実施日	学部
1	羽村市・杏林大学共催 運動健康増進プログラム	6月11日・8月20日・12月17日・2023年2月4日	保健学部
2	ピースメッセンジャー事業	7月8日・7月27日・8月17日・8月20日	外国語学部

●羽村市職員対象「ゲートキーパー養成研修」

11月7日(月)、羽村市が策定した自殺対策計画を推進する一環として職員向けの研修会が羽村市役所で開催された。保健学部健康福祉学科の加藤雅江教授が講師を務め、精神保健福祉士としての経験に基づいた「自殺未遂者のリアルな姿」について語った。「死を考える方の支援」をテーマに、面接・相談技術のポイントや適切な機関へのつなぎ方など、市職員の対応力強化に向けた内容で実施した。

●学生連携企画講座『第一印象は表情で決まります! 「表情筋」を鍛えてlet's美"face"!』

12月3日(土)、外国語学部観光交流文化学科 古本泰之ゼミナール生と羽村市との連携で、学生連携企画講座を羽村市生涯学習センター「ゆとろぎ」で開催した。「表情筋研究家」の間々田恵子氏が講師を務め、第一印象を明るく華やかに変化させるための表情筋トレーニングについて実践講義が行われた。



八王子市

10月15日(土)、16日(日)に全国大学コンソーシアム協議会と大学コンソーシアム八王子の共催による第19回全国大学コンソーシアム研究フォーラムが開催された。フォーラムにはシンポジストとして外国語学部観光交流文化学科の古本泰之准教授が参加し、「大学コンソーシアム八王子による地域貢献と教育～『まるごとキャンパス八王子』の現状と今後～」と題して、八王子地域における大学の在り方と学園都市づくりについて討論を行った。

12月3日(土)、4日(日)に開催された「第14回大学コンソーシアム学生発表会」には総合政策学部の学生2名が参加し教育や福祉などについて発表を行った。また、学生発表会の周知用ポスターのデザインに総合政策学部生の作品が入選して採用されるなど、大学コンソーシアム八王子の事業に積極的に参画した。



八王子市ボランティア参加一覧

No.	活動名称	実施日	学部
1	城山防災・スポーツフェスティバル	11月26日	保健学部



武蔵野市

2020年1月に包括連携協定を締結した武蔵野市での地域活動は、介護や看護、健康事業を中心に行われた。また、学校教育の分野ではティーチングアシスタントや家庭と子どもの支援員として、保健学部・外国語学部の学生がボランティア活動を行った。

●「ケアリニック武蔵野」で動画発表

11月19日(土)に開催された武蔵野市主催の「ケアリニック武蔵野」では、2021年に引き続き、総合政策学部の学生が武蔵野市内の介護サービス事業所を訪問し、介護サービス従事者にインタビュー取材を実施。高齢者介護の現状や介護所の魅力について伝える動画を作成して発表を行った。

杏林大学 総合政策学部
木暮 健太郎 教授より

今回ケアリニック武蔵野へ2度目の参加となります。学生たちは、取材や撮影はもちろん、動画編集も含めてすべてが初めての経験のなか、チームで力を合わせて課題に取り組みました。このプロジェクトを通じて得られる学生たちの学びには、今後につながる大切なものが秘められていると思います。改めて、みなさまのご協力に感謝いたします。

武蔵野市ボランティア参加一覧

No.	活動名称	実施日	学部
1	武蔵野市学校ボランティア(家庭と子供の支援/不登校支援)	4月6日～2023年3月10日	保健学部・外国語学部
2	学校インターンシップ	6月8日	保健学部
3	国際交流フェスティバル(ステージ司会・本部場内アナウンス)	9月25日	外国語学部
4	ポッチャ武蔵野カップ	11月23日	保健学部・外国語学部
5	ボウリング大会	2023年2月17日	外国語学部
6	備えとしての関係づくり-共助による災害時の応急養護-(幼児の保育および体操補助)	2023年3月25日	保健学部

秋田県湯沢市

秋田県湯沢市とは2022年1月に包括連携協定を締結し、観光関連事業を通して交流を重ねている。冬のイベント「かだる雪まつり」が、2月4日(土)湯沢市の旧秋ノ宮スキー場で開催され、地域住民と雪まつりを通じて交流を続けている本学の学生が、地元の企業や高校生らと約6時間かけて3,000個のミニかまくらを制作した。当日の様子は、2月6日(月)の秋田魁新報で紹介された。



秋田魁新報の掲載記事

静岡県東伊豆町

静岡県東伊豆町は、2021年度に本学が東京都外で初めて包括連携協定を締結した自治体で、温泉地をはじめとした豊かな観光資源に恵まれているため、外国語学部観光交流文化学科を中心に多様な連携活動を展開している。2022年度は産学官連携プロジェクトとして、温泉観光学について研究を行っている外国語学部の小堀ゼミの学生が中心となり、東伊豆の熱川温泉を自宅でも楽しむことができるギフトセットを開発した。地元ホテルや都内企業の協力のもと、東伊豆の魅力を広く周知する活動となった。



宮城県東松島市・石巻市

●防災に関する講演会「東日本大震災の教訓と視座」開催【公開講演会】～災害に備えるまちづくり～

地域連携センターでは「災害に備えるまちづくり」をテーマの一つとして取り組んでいる。2021年度に包括連携協定を締結した宮城県東松島市・石巻市と協力し、11月12日(土)に防災に関する講演会「東日本大震災の教訓と視座」を開催した。両市の行政関係者や企業の防災担当者、震災後から継続的に被災地支援に取り組んでいるNPOの方から震災の被害とその復興について、被災地支援に取り組む

後援者・パネリスト

- ・大久保正信氏(東松島市復興政策部復興政策課課長)
- ・阿部雄大氏(石巻市復興企画部SDGs移住定住推進課課長補佐)
- ・木村民男氏(震災時、東松島市教育長・元石巻専修大学教授)
- ・野際紗綾子氏(認定NPO法人「難民を助ける会」東京事務所)
- ・大原真一郎氏(認定NPO法人「難民を助ける会」仙台事務所)
- ・岡崎新太郎氏(三菱地所グループ防災倶楽部責任者)

認定NPO法人「難民を助ける会」の方からは災害支援の実情について講演があった。参加者からは「日頃の備え、訓練の繰り返し重要」「防災に関する行動を小さい事からでも始めたい」などの感想が寄せられ、防災の意識をより深める機会となった。



■実施日:2022年12月1日～2023年1月4日
 ■担当者:楠田 美奈 保健学部 看護学科 学内講師
 木村 尚未
 華道家元池坊中央委員 副総華督
 東京都立六本木高等学校 非常勤講師

目的

杏林大学とアトレヴィ三鷹との連携事業として、年末年始のお花の作品展示を実施した。

参加する学生の『コミュニケーションスキル』を育むことと、『モチベーションの向上』を本活動の目的としている。

活動内容

2022年10月からZoomを通じてアトレヴィ三鷹の担当者へのプレゼンテーションが始まり、作品のテーマは「希望」で、新型コロナウイルスやロシアウクライナ問題などの暗いニュースに対し、竹と明るい色の花材を使用して未来への希望を表現することが承諾された。12月から本格的な準備が開始され、竹の採取や加工が行われた。23日には八王子キャンパスで竹を準備し、27日には竹の加工作業が行われた。28日からの展示では、3年ぶりに展示会場での「いけばなパフォーマンス」が行われ、学生たちは花を生ける姿を披露した。アトレヴィ三鷹の関係者やお客様、従業員から多くの関心を集めた。28日と31日には、木村も指導・展示に加わり、学生たちは熟練の技術を身につけた。12月29日以降、メンテナンスがほぼ毎日行われ、花材の交換や水の管理などが確実にこなされた。メンバーが少なかつたにもかかわらず、作品は予定よりも早く完成し、成功裏に終わった。学生たちは困難を乗り越え、希望と明るさを表現する素晴らしい作品を生み出した。

活動結果

作品制作中に、アトレヴィ三鷹の担当者の方とお話を伺うなかで、2点印象に残ったことがある。一つ目は、学生たちの『活躍の場』があるということ。本来、商業施設での展示は、場所探しや出瓶料など、学生側の負担が多いことがある。そのような負担をせず、継続かつ定期的に展示ができるのは、ひとえに株式会社アトレ様のご尽力によるものと言える。二つ目に、アトレ様からの『学生に展示してもらうことの効果』のこと。そもそも商業施設での展示費用は、利益(集客)につながるかがカギとなる。そのうえで、学生の展示

の場合、花代の費用の負担はあるものの、植栽業者等に頼むコストをと比べると少額で、かつアトレ側のメリットとして『地域・社会貢献している』というプラスのイメージが伝わることもある。あまり意識したことがなかった視点のため、活動が学生のためになっていることと同時に、アトレヴィ三鷹をととして『地域活性化』の一助になっていたと言える。

展示期間のメンテナンス実施中は、駅や店舗利用のお客様から、「剣山で生けているわけではないのね」「いつまで展示しているの？」と声をかけられることもあった。その際、受け答え(吸水スポンジに挿して生けていることや、年明けの4日までが展示期間)ができており、コミュニケーションスキルを育てている場面を確認することができた。

また、作品制作のプレゼンテーションやポスターの原案などの相談・連絡等、アトレヴィ三鷹の担当者とのやり取りから、当初目的としていた『コミュニケーションスキル』を育むことにつながったと考えられる。

また、『モチベーションの向上』に関しては、計画当初は、6名で作品制作・展示・メンテナンスをする予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、準備・展示は3名となり、メンテナンスは2名と責任者・分担者でフォローすることになり、学生たちが「少ない人数でも、今まで先輩たちが展示を継続してきたからこそ、頑張らねば」と展示に対する責任感が向上したことが、今回効果として現れたと推測される。その結果として、前述したとおり、展示初日の時間内に片付けまで終わったことなど、教員から指示をされなくても『今、やらねばならないことは何か』を考えて、行動していたと言える。



採取した竹を使った華道展示

本学では、大学の持つ知的資源をより広く地域住民に還元するため、地(知)の拠点整備事業のテーマである「生きがい創出」「健康寿命延伸」「災害に備えるまちづくり」を継承したテーマの他、知識や教養に結び付く公開講演会を実施している。

2022年度も新型コロナウイルス感染症の影響を鑑み、Zoomによるオンライン講演会と対面による講演会を計21回開催した。講演会の活動も回復してきており、今年度は2021年度の倍近い回数を開催することができた。感染防止対策を講じたうえで多くの方に聴講いただき、おおむね好評であった。

杏林大学公開講演会一覧

No.	開催日	時間	講座名	講師	開催場所
1	5月14日(土)	13:00~15:30	伝統をつなぎ新しい風を起こす	特定非営利活動法人「川越蔵の会」事務局長 秋山 修志 川越氷川神社 宮司 山田 禎久	井の頭キャンパス
2	5月17日(火)	11:00~12:00	ネイティブスピーカーでも間違える英語?	外国語学部 准教授 北村 一真	三鷹ネットワーク大学 (Zoomオンライン開催)
3	5月21日(土)	14:00~15:40	杏林医学会講演会「新型コロナウイルス」	医学部 教授 倉井 大輔 医学部付属病院 看護師 福川 尚克 医療法人財団明理会 東京大和病院内科 長友 禎子	三鷹キャンパス (Zoomオンライン開催)
4	6月21日(火)	15:00~16:00	のどの健康を守ろう! 嚙下と声のリハビリテーション	医学部付属病院 リハビリテーション室 間藤 翔悟 言語聴覚士	三鷹ネットワーク大学 (Zoomオンライン開催)
5	7月22日(金)	15:00~16:00	なんでそうしたの? ～日常のちょっとした選択のメカニズム	総合政策学部 准教授 糟谷 崇	三鷹ネットワーク大学 (Zoomオンライン開催)
6	8月6日(土)	11:00~12:00	コロナ禍とうつ病 ～予防と治療の点から学んでみましょう	医学部 教授 渡邊 衡一郎 医学部 准教授 坪井 貴嗣	三鷹ネットワーク大学 (Zoomオンライン開催)
7	9月7日(水)	11:00~12:00	心不全を知る・防ぐ・うまく付き合う	医学部 臨床教授 河野 隆志	三鷹ネットワーク大学 (Zoomオンライン開催)
8	10月6日(木)	14:00~16:00	こころの健康セミナー ～社会的関りの自律神経を知って“心のしなやかさ”を育もう～	保健学部 講師 橋本 望	羽村市 プリモホール ゆとろぎ
9	10月7日(金)	15:00~16:00	読み継がれる「論語」の魅力	外国語学部 准教授 森 和	三鷹ネットワーク大学 (Zoomオンライン開催)
10	10月8日(土)	10:20~11:50	人生100年時代の人生設計を考える	杏林学園事務局付副部長 米津 哲也	八王子学園都市大学
11	11月12日(土)	11:00~12:00	写真で見るイギリス・ロンドンと オックスフォード～伝統と変化	外国語学部 教授 高木 真佐子	三鷹ネットワーク大学 (Zoomオンライン開催)
12	11月12日(土)	14:00~15:30	～災害に備えるまちづくり～ 東日本大震災の教訓と視座	東松島市復興政策部 復興政策課課長 大久 政信 石巻市復興企画部SDGs 移住定住推進課課長補佐 阿部 雄大 元東松島市教育長 元石巻専修大学教授 木村 民男 認定NPO法人「難民を助ける会」東京事務局 野際 紗綾子 認定NPO法人「難民を助ける会」仙台事務所 大原 真一郎 三菱地所グループ 防災倶楽部責任者 岡崎 新太郎	井の頭キャンパス
13	11月15日(火)	13:30~15:00	我慢していませんか? 女性の排尿トラブルと骨盤臓器脱	医学部 学内講師 金城 真実	八王子学園都市大学
14	11月19日(土)～30日(水)	10:00~12:00	杏林医学会講演会 「糖尿病の合併症を知ろう」	医学部 教授 安田 和基 医学部 教授 井上 真 医学部 教授 大浦 紀彦 医学部 講師 近藤 琢磨	オンデマンド配信
15	11月22日(火)	14:00~16:00	精神障害や発達障害のある人を抱える家族 ～家族が孤立しないためにできること～	保健学部 教授 加藤 雅江	羽村市 プリモホール ゆとろぎ
16	11月24日(木)	14:00~16:00	子どもの虐待防止 親子のサインに気づく力	医学部付属病院 看護師 梅野 直哉	羽村市 プリモホール ゆとろぎ
17	12月6日(火)	15:00~16:00	人生会議(アドバンス・ケア・プランニング)で 自分の人生をデザインしよう	保健学部 准教授 角田 ますみ	三鷹ネットワーク大学 (Zoomオンライン開催)
18	12月16日(金)	15:20~16:50	中間選挙後のバイデン政権とアメリカ政治の展望	総合政策学部 准教授 松井 孝太	八王子学園都市大学
19	12月24日(土)	13:30~15:00	温泉観光学入門～温泉地域の魅力と最新事情	外国語学部 教授 小堀 貴亮	八王子学園都市大学
20	2023年1月6日(金)	15:00~16:00	もう、転ばない!ふらつかない! めまい・ふらつき改善に必要な運動を知ろう	保健学部 講師 松村 将司	三鷹ネットワーク大学 (Zoomオンライン開催)
21	2023年1月29日(日)	13:30~15:30	呼吸と運動 -コロナ禍の健康を考える-	保健学部 准教授 木村 雅彦	羽村市 プリモホール ゆとろぎ

三鷹市市民聴講生講座【前期 4月～7月】

No.	開催日	時間	講座名	講師
1	4月5日～7月19日 15回(各回火曜日)	10:40～12:10	行動経済学	総合政策学部 准教授 糟谷 崇
2	4月5日～7月19日 15回(各回火曜日)	13:00～14:30	財政論	総合政策学部 客員教授 知原 信良
3	4月5日～7月19日 15回(各回火曜日)	13:00～14:30	日中比較文化論Ⅰ	外国語学部 客員教授 詹 満江
4	4月5日～7月19日 15回(各回火曜日)	13:00～14:30	英語学特論Ⅰ	外国語学部 教授 稲垣 大輔
5	4月6日～7月20日 15回(各回水曜日)	13:00～14:30	食品製造学	保健学部 准教授 大久 朋子
6	4月7日～7月21日 15回(各回木曜日)	9:00～10:30	外交政策論A	総合政策学部 准教授 島村 直幸
7	4月7日～7月21日 15回(各回木曜日)	10:40～12:10	福祉心理学	保健学部 講師 石川 智
8	4月7日～7月21日 15回(各回木曜日)	10:40～12:10	中東・アフリカの政治・経済	総合政策学部 客員教授 知原 信良
9	4月7日～7月21日 15回(各回木曜日)	13:00～14:30	アメリカ政治論	総合政策学部 准教授 島村 直幸
10	4月7日～7月21日 15回(各回木曜日)	14:40～16:10	韓国の文学・文化	外国語学部 教授 鄭 英淑
11	4月8日～7月22日 15回(各回金曜日)	13:00～14:30	表象文化論Ⅰ	外国語学部 教授 高木 眞佐子
12	4月11日～7月25日 15回(各回月曜日)	16:20～17:50	英語学特論Ⅳ	外国語学部 准教授 八木橋 宏勇

三鷹市市民聴講生講座【後期 9月～1月】

No.	開催日	時間	講座名	講師
1	9月16日～2023年1月13日 15回(各回金曜日)	13:00～14:30	時事問題研究B	総合政策学部 准教授 島村 直幸
2	9月19日～2023年1月16日 15回(各回月曜日)	10:40～12:10	出店戦略	総合政策学部 講師 加藤 拓
3	9月19日～2023年1月16日 15回(各回月曜日)	16:20～17:50	英語学演習Ⅳ	外国語学部 准教授 八木橋 宏勇
4	9月20日～2023年1月10日 15回(各回火曜日)	9:00～10:30	国際政治経済学	総合政策学部 准教授 三浦 秀之
5	9月20日～2023年1月10日 15回(各回火曜日)	9:00～10:30	宿泊産業論	外国語学部 准教授 西山 桂子
6	9月20日～2023年1月10日 15回(各回火曜日)	10:40～12:10	国際会計論	総合政策学部 教授 内藤 高雄
7	9月20日～2023年1月10日 15回(各回火曜日)	10:40～12:10	経営学総論	総合政策学部 准教授 糟谷 崇
8	9月20日～2023年1月10日 15回(各回火曜日)	13:00～14:30	英語学演習Ⅰ	外国語学部 教授 稲垣 大輔
9	9月20日～2023年1月10日 15回(各回火曜日)	13:00～14:30	日中比較文化論Ⅱ	外国語学部 客員教授 詹 満江
10	9月22日～2023年1月12日 15回(各回木曜日)	14:40～16:10	韓国語圏研究	外国語学部 教授 鄭 英淑

八王子学園都市大学・いちよう塾【前期 4月～8月】

No.	開催日	時間	講座名	講師
1	4月7日～7月21日 15回(各回木曜日)	13:00～14:30	国際経済学B(金融)	総合政策学部 教授 西 孝
2	4月8日～7月22日 15回(各回金曜日)	13:00～14:30	時事問題研究B	総合政策学部 准教授 島村 直幸
3	4月11日～7月25日 15回(各回月曜日)	13:00～14:30	租税法Ⅰ ～基本事項と所得税～	総合政策学部 客員教授 知原 信良

八王子学園都市大学・いちよう塾【後期 9月～3月】

No.	開催日	時間	講座名	講師
1	9月19日～2023年1月16日 15回(各回月曜日)	13:00～14:30	租税法Ⅱ	総合政策学部 客員教授 知原 信良
2	9月20日～2023年1月10日 15回(各回火曜日)	9:00～10:30	家族法	総合政策学部 准教授 北田 真理
3	9月22日～2023年1月12日 15回(各回木曜日)	13:00～14:30	ヨーロッパ政治論	総合政策学部 准教授 島村 直幸
4	10月29日～12月10日 3回(各回土曜日)	13:30～15:00	国家の否定を否定できるか ～様々な視点から～	保健学部 学内講師 坂本 岳士
5	2023年2月18日～3月11日 4回(各回土曜日)	18:00～19:30	認知言語学から見た英語学習のツボ ～知識とスキルをいかにリンクさせるか～	外国語学部 准教授 八木橋 宏勇